

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役コーポレートサービス本部長 衆 樹 健

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役コーポレートサービス本部長 衆 樹 健

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	6,595,939	6,927,843	8,496,056	6,740,023	7,369,964
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	636,078	399,960	632,063	△743,971	△857,331
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	222,542	235,837	351,292	△613,585	△1,100,315
純資産額 (千円)	1,489,281	3,374,979	5,099,794	4,532,048	3,421,450
総資産額 (千円)	7,009,021	7,572,470	11,141,369	13,466,624	11,173,345
1株当たり純資産額 (円)	163.84	287.49	379.01	336.82	253.98
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	28.32	23.06	27.46	△45.60	△81.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.2	44.6	45.8	33.7	30.6
自己資本利益率 (%)	14.9	9.7	8.3	△12.7	△27.7
株価収益率 (倍)	—	49.0	38.1	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	873,410	1,251,033	1,000,547	△81,234	1,007,752
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,270,247	△1,651,046	△2,016,837	△4,170,903	△777,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,192	404,670	1,951,899	3,885,654	△588,016
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	129,458	135,303	1,071,587	724,224	372,027
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	256 (62)	257 (90)	389 (109)	584 (99)	538 (112)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第57期及び第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期及び第61期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第57期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので、記載しておりません。第60期及び第61期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,483,955	6,685,069	8,481,595	6,638,126	7,228,266
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	650,907	438,261	665,339	△382,102	△399,731
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	244,324	244,336	325,887	△294,516	△1,321,462
資本金 (千円)	197,660	873,410	1,594,256	1,594,256	1,594,256
発行済株式総数 (千株)	9,089	11,739	13,455	13,455	13,455
純資産額 (千円)	1,451,162	3,473,042	5,160,533	4,804,372	3,442,669
総資産額 (千円)	6,363,314	7,640,040	11,138,920	9,954,514	8,742,359
1株当たり純資産額 (円)	159.65	295.84	383.52	357.06	255.72
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	3.00	—
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	31.09	23.93	25.42	△21.89	△98.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.8	45.5	46.3	48.3	39.4
自己資本利益率 (%)	16.8	9.9	7.5	△5.9	△32.1
株価収益率 (倍)	—	47.2	41.1	—	—
配当性向 (%)	16.2	25.1	23.6	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	226 (59)	250 (90)	330 (109)	301 (91)	283 (80)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第57期及び第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期及び61期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第57期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので、記載しておりません。第60期及び第61期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	着色技術、硬質ガラスでの成型技術を基に、東京都台東区に岡本硝子株式会社を設立
昭和34年5月	大阪市福島区に大阪営業所開設、ガラス製品の全国販売体制を確立
昭和39年8月	千葉県柏市に千葉工場を完成
昭和49年8月	千葉県柏市千葉工場に研究室を完成、ガラスの研究開発に本格的に取り組む
昭和52年2月	大阪営業所の業務拡大により、子会社大阪岡本硝子株式会社を設立
昭和53年11月	岡本硝子株式会社の本社を千葉県柏市の千葉工場に移転、経営管理面の充実体制を図る
昭和56年9月	量産化設備の一環として電気溶融炉の導入を実施
昭和59年4月	真空蒸着機を導入し蒸着加工技術を確立、ガラスと薄膜の技術融合を可能とする
昭和62年6月	電気炉とガラス巻き取りロボットの試験的導入を行い、省力化、省人化を図る
平成3年5月	高性能液面探知ガラス巻き取りロボット輸出開始
平成7年5月	台湾に子会社台湾岡本硝子股份有限公司を設立、台湾市場への進出を開始(現・連結子会社)
平成8年3月	「結晶化ガラス」で組成特許及び製法特許を取得
平成13年1月	ニュービジネス大賞最優秀賞受賞
平成13年8月	台湾に子会社岡本光学科技股份有限公司を設立し、薄膜製品生産工場として生産面での台湾市場進出を図る(現・連結子会社)
平成14年3月	本社第四工場完成
平成14年4月	プロジェクター用反射鏡にて、ISO9001：2000年認証取得
平成15年7月	子会社大阪岡本硝子株式会社を吸収合併
平成15年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成16年4月	中国に岡本光学科技(蘇州)有限公司を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	本社・ガラス事業所および薄膜事業所でISO14001の認証取得を受ける
平成17年4月	製造子会社として新潟岡本硝子株式会社を設立
平成17年8月	製造子会社として有限会社オーテックを設立
平成18年9月	中国に蘇州岡本貿易有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股份有限公司、岡本光学科技股份有限公司、岡本光学科技(蘇州)有限公司、新潟岡本硝子株式会社、有限会社オーテック及び蘇州岡本貿易有限公司の7社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 照明事業

自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等主として照明用として使用される工業用ガラス製品の製造販売業務

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股份有限公司、岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

[用語解説] コールドミラー → プロジェクター用、デンタルライト用等の外、スーパーなどに一般照明用としても使われる熱、紫外線を含まない光を反射する反射鏡

(2) 光学事業

プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股份有限公司、岡本光学科技股份有限公司、岡本光学科技(蘇州)有限公司、有限会社オーテック、新潟岡本硝子株式会社

[用語解説] ・フライアイレンズ → プロジェクター内部に装着され、光の焦点を拡散させ、画面の明るさを均一にする効果があるレンズ
・UV/IRカットガラス → プロジェクター内部ランプ前面に使用する紫外線・赤外線をカットする効果を有するガラス
・ダイクロイックフィルター → 光を3原色に分ける効果を有するフィルター

(3) 新規事業

バンドパスフィルター、エッジフィルター、ビームスプリッター、CWDM用フィルター等主として光通信に使用され、合・分波機能等を有するガラス製品、高屈折率ガラス製品の製造販売業務

[用語解説] ・バンドパスフィルター → 光通信の波長を選択するフィルター
・エッジフィルター → フィルターの一方で特定波長を透過させ、他方で反射させるフィルター
・ビームスプリッター → 透過光と反射光を調節できるフィルター
・CWDM用フィルター → Coarse WDMの略で、メトロネットワーク系で使用される広幅光多重通信用バンドパスフィルター

(4) その他の事業

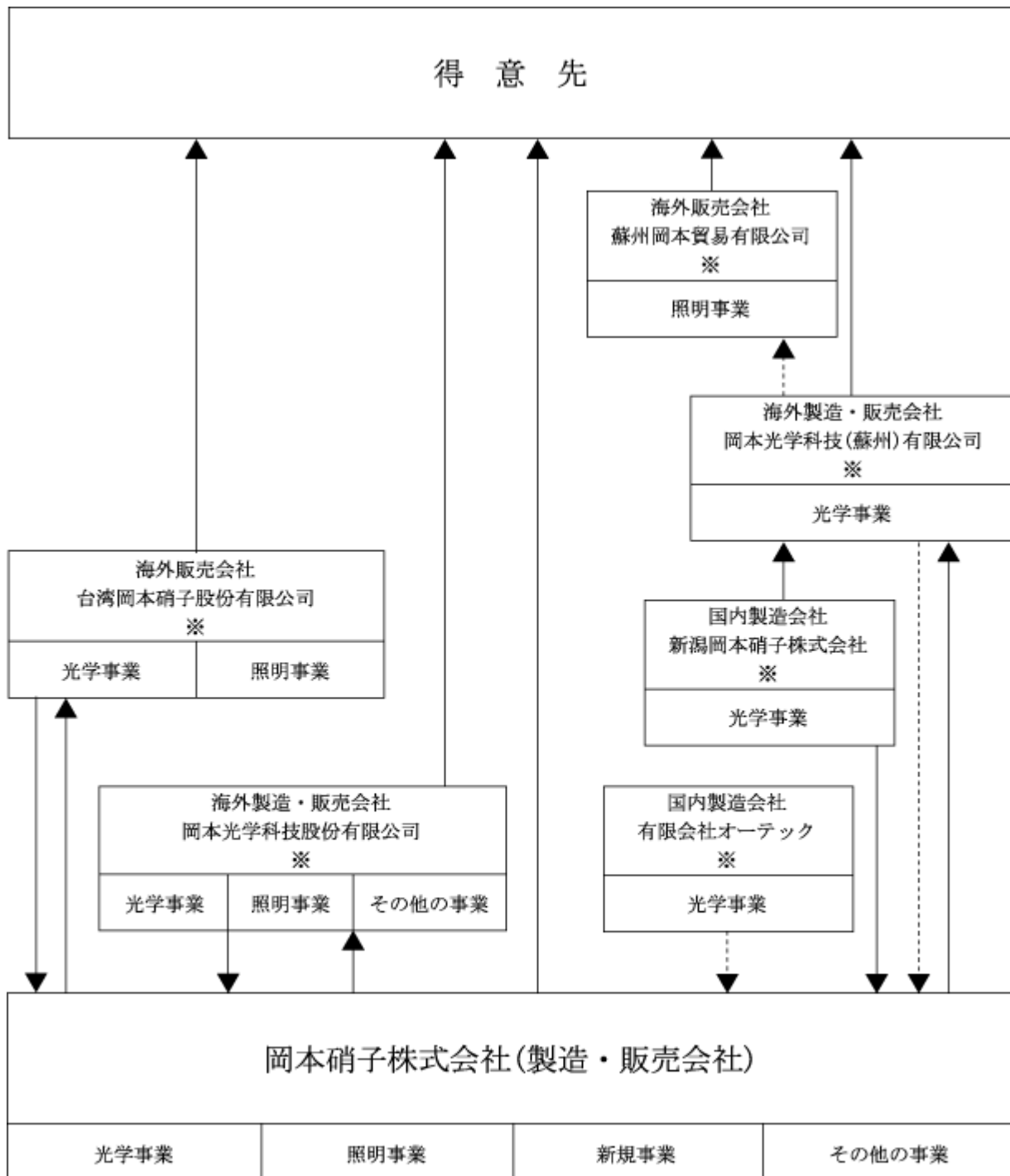
自社開発の高性能液面探知ガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務等

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司

[事業系統図]

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



▶ 製品・半製品 ※連結子会社
▶ 加工業務

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 台湾岡本硝子股份有限公司	台湾台北市	新台幣千元 5,000	光学事業 照明事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の仕入販売
岡本光学科技股份有限公司(注3)	台湾省台北縣	新台幣千元 60,000	光学事業 照明事業 その他の事業	70.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の製造
岡本光学科技(蘇州)有限公司(注3)	中国江蘇省 蘇州工業園区	千米ドル 6,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の製造販売 金銭の貸付及び債務保証
蘇州岡本貿易有限公司	中国江蘇省 蘇州工業園区	中国千元 500	照明事業	100.0	役員と役員の兼任 2名
新潟岡本硝子株式会社(注3)	新潟県柏崎市	千円 10,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の製造 債務保証
有限会社オーテック	千葉県柏市	千円 3,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の加工業務 作業場所の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	90(21)
光学事業	416(82)
新規事業	6(1)
その他の事業	1(0)
全社(共通)	25(8)
合計	538(112)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
283(80)	36.5	8.7	4,320

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(正社員のみ)

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では労働組合は結成されておられません。労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

A 当連結会計年度について

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の持ち直しにより拡大を続けました。アメリカ経済は、住宅市場の減速はありましたが、個人消費の増加により好調を維持し、中国経済は、設備投資の伸びはやや鈍化しているものの、成長を続けました。

このような経済環境において、データプロジェクターは教育現場への普及により市場が拡大し、一方、リアプロジェクションテレビは、液晶テレビ及びプラズマテレビの大画面化と価格低下の影響を受け、需要は横ばいに止まりました。当社のプロジェクター用反射鏡およびフライアイレンズへの需要は、データプロジェクター市場の拡大に支えられ増加しました。

自動車用レンズ事業は、平成18年9月の事業譲受により、販売数量、販売金額ともに増加しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高7,369百万円（前連結会計年度比9.3%増）、経常損失857百万円（前連結会計年度の経常損失743百万円）、当期純損失1,100百万円（前連結会計年度の当期純損失613百万円）となりました。

B 事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

照明事業	売上高	1,566,816千円(前連結会計年度比22.8%増)	営業損失	17,631千円(前連結会計年度営業損失183,389千円)
光学事業	売上高	5,526,341千円(同5.2%増)	営業損失	219,784千円(前連結会計年度営業利益361,888千円)
新規事業	売上高	37,038千円(同11.3%増)	営業損失	94,704千円(前連結会計年度営業損失117,426千円)
その他の事業	売上高	239,768千円(同34.5%増)	営業利益	24,096千円(前連結会計年度営業利益64千円)

C 所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本	売上高	8,209,292千円(前連結会計年度比21.4%増)	営業損失	50,276千円(前連結会計年度営業損失368,158千円)
アジア	売上高	735,860千円(前連結会計年度比42.6%増)	営業損失	287,214千円(前連結会計年度営業損失90,134千円)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は724,224千円でありましたが、期末残高は352,196千円減の372,027千円となりました。

営業活動により資金は1,007,752千円増加(前連結会計年度は81,234千円の減少)しました。減価償却費1,290,511千円(前連結会計年度は1,169,737千円)、売上債権の減少555,991千円(前連結会計年度は296,697千円の減少)などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失890,818千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失770,483千円)などの要因がありました。

投資活動により資金は777,428千円減少(前連結会計年度は4,170,903千円の減少)しました。新潟岡本硝子株式会社の工場建設などの有形固定資産投資1,234,467千円(前連結会計年度は4,204,063千円)、新潟岡本硝子株式会社の工場建設に対する補助金による収入388,371千円などの要因がありました。

財務活動により資金は588,016千円減少(前連結会計年度は3,885,654千円の増加)しました。短期借入金の純増372,035千円、長期借入れによる収入635,000千円、長期借入金の返済1,579,769千円などの要因がありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	1,122,682	△12.5
光学事業	5,171,112	△0.6
新規事業	33,325	1.5
その他の事業	76,627	△37.3
合計	6,403,749	△3.6

(注) 1 金額は、販売額に在庫増減原価を加えております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	1,577,190	23.3	69,157	17.6
光学事業	5,767,992	13.4	476,641	102.8
新規事業	39,050	17.3	2,011	—
その他の事業	241,638	30.5	13,639	15.9
合計	7,625,872	15.8	561,449	83.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	1,566,816	22.8
光学事業	5,526,341	5.2
新規事業	37,038	11.3
その他の事業	239,768	34.5
合計	7,369,964	9.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Philips Innovative Applications NV	1,157,719	17.2	—	—
Philips Electronics Technoogy (Shanghai) Co., Ltd.	—	—	932,298	12.6
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	—	—	836,541	11.4

(注) 前連結会計年度のPhilips Electronics Technoogy (Shanghai) Co., Ltd. およびEpson Precision (HongKong) Ltd. ならびに当連結会計年度のPhilips Innovative Applications NVは、当該割合が10%未満のため記載を省略いたしました。

3 【対処すべき課題】

当社グループは需要の減少、価格の低下があっても利益が確保できる体制を実現するために、「経営革新プログラム」を策定し、①工程改善の徹底、②設備の効率利用および需要の増減に応じた設備の休止と再稼働、③適地生産体制の構築に全社を挙げて取り組んでおります。XHK硝材製ガラス基板の新潟岡本硝子株式会社での集中生産、人員配置転換による内製化の推進による効果は現れておりますが、同時に、製造工程での不良品発生があり、管理体制の確立など喫緊の課題も生じております。

2期連続の営業損失を計上している損益状況から脱却し、リアプロジェクションテレビ向け需要の不透明化などの市場変化に対応するため、抜本的な事業構造改革を内容とした中期経営計画を平成19年4月に策定しました。

中期経営計画の概要は次の通りです。

①既存事業の再構築

設備投資を抑制し、歩留まりの向上により生産量を増大させる。受注は採算性を重視し、そのために製品別の売上利益管理を強化する。

蒸着機を移設し、新潟岡本硝子株式会社でXHK硝材製反射鏡を一貫生産することにより、生産効率を向上させる。

②通信事業の縮小

研究開発費負担のため、多額の営業損失が継続している通信事業については、研究開発費と営業経費を絞り込み、縮小均衡を図る。

③ガラス偏光子、太陽光発電用集光ミラーの事業化

可視光用ガラス偏光子を液晶プロジェクター向けに市場開拓する。当社グループの反射鏡製造のノウハウをいかせる太陽光発電用集光ミラーの事業化を図る。

④経営資源の再配分

ガラス偏光子、太陽光発電用集光ミラーの製造販売には、既存事業の再構築、通信事業の縮小により余剰となる経営資源を活用する。

⑤原価低減の徹底

「経営革新プログラム」を引き続き推進し、原価低減を徹底する。

4 【事業等のリスク】

(1) 主要顧客への販売依存度について

当社グループの業績は、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology (Shanghai)Co.,Ltd. (以下Royal Philips Electronicsグループ)、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)Ltd. (以下、セイコーエプソングループ)などの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、Royal Philips Electronicsグループ及びセイコーエプソングループとは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

当社グループの最近2期間におけるRoyal Philips Electronicsグループ及びセイコーエプソングループへの販売実績並びに当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Philips Innovative Applications NV及び Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd. 注1	1,636,428	24.3	1,362,414	18.5
セイコーエプソン株式会社及び Epson Precision(Hong Kong)Ltd. 注2	926,421	13.7	1,024,536	13.9

注1 Philips Innovative Applications NVとPhilips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.は、取引相手先として一体性が高いため合算いたしました。

注2 Epson Precision(Hong Kong)Ltd.に販売した製品の多くは、最終的にセイコーエプソン株式会社の製品に組み込まれるため合算いたしました。

(2) 競合状況について

当社グループの主要製品であるプロジェクター用反射鏡の市場は当社が先駆を示したものの、市場の拡大とともに他の特殊ガラスメーカーも参入し、競合が発生しております。当社グループとしては市場競争力の強化を図るため、プロジェクター用反射鏡の小型化や、耐熱性、反射度の向上等が可能な材料及び精密成型技術の開発を進めております。しかし、当該開発の成否によっては、会社製品の優位性の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、競合の激化による販売価格の下落を、販売数量の増加あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特許について

当社グループが保有する主要な特許は、「耐熱性セラミックス成形体及びその製造法」、「反射鏡」、並びに「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型法」に関するものであります。将来、特許期限を過ぎても、製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、当該特許は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりません。

当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念はありませんが、類似製品の進出で当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループは、製品販売の一部を外貨建てで行っておりますが、その一方で海外の生産拠点において外貨建ての支払いがあるため、為替リスクは軽減されていると考えております。しかし、急激な為替

変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業展開について

一般的に、海外事業展開は、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争、テロその他の社会的混乱などのリスクを内在しております。当社グループは、台湾、中国に生産・販売拠点を設けておりますが、政治・経済体制に違いがある中国での税制、通貨規制その他の諸規制の変更が、同国内での生産・販売活動の制約となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記に記載されている当社グループの将来の予測に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、平成19年3月末において開発本部ガラス開発部7名、同薄膜開発部4名、同開発営業部4名の体制で、顧客ニーズに基づいた製品の開発を目指しています。開発営業部は、営業活動を通じて市場とニーズの調査を実施し、ガラス開発部と薄膜開発部は、開発営業部の調査結果に基づき戦略、方針を立案し、ニーズに即した研究開発を進めています。

開発スタッフは、それぞれ承認された年間あるいは半期の研究開発テーマについて、計画に沿った研究開発活動を進め、毎月開催される技術検討会が、研究開発活動の進捗度のチェック、成果の確認、方針指示を行っております。

照明事業に係る研究開発費は78,443千円、光学事業に係る研究開発費は62,754千円、新規事業に係る研究開発費は82,926千円の合計224,124千円であります。

なお、当社は、平成19年4月1日付にて、研究開発部門のフラット化を進めること及び研究開発部門と生産技術部門との連携を高めることを目的とした組織変更を下記の通り行いました。

- ・開発本部を廃止し、開発技術本部を設置する。
- ・開発技術本部に商品開発センターと生産技術部を置く。
- ・旧開発本部のガラス開発部及び薄膜開発部を商品開発センターに改組し、開発営業部は営業本部に移管する。
- ・生産技術に関する業務を生産本部から、開発技術本部の生産技術部に移管する。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次の通りであります。

(1) 照明事業

① 研究開発の基本方針

自動車用レンズ等の従来製品の高品質化や性能・生産効率アップ等の課題に取り組んでおります。また、近年注目されているLED光源やその周辺技術に関連する新素材、新製品の開発にも着手しております。

② 主要研究開発テーマ

着色ガラスの技術を活かし、スタジオ照明や舞台照明用の着色フィルターガラスの開発を進めております。これは、耐熱性、耐紫外線性に問題がある樹脂製の着色フィルムの代替を目指したものです。また、蛍光ガラスの研究開発も進めております。

「用語解説」

蛍光ガラス

目に見えない紫外線を目に見える「可視光」に変換するガラス材料です。NEDOによる委託研究「ナノガラス技術」プロジェクトの一環として行ってきた研究の成果を基に、素材のさらなる改善及び用途分野の開拓を当社独自で行っております。

(2) 光学事業

① 研究開発の基本方針

データプロジェクターのホームユースへの浸透や、教育現場への一層の普及には、プロジェクターの低価格化が必要であり、部品メーカーである当社としてもコストダウンが課題となっております。この為、当社は、生産工程の変革及び歩留まり向上のための生産技術の革新に注力しております。また、小型化、高輝度化を求める市場ニーズに対応するため、素材開発、成型技術・加工技術・成膜技術の改良を進めております。

② 主要研究開発テーマ

反射鏡の基板素材である高耐熱性の結晶化ガラス（TCM）については、照度の向上を目指した形状精度・表面精度の向上及び波長選択反射膜の高性能化、コストダウンを目指した熱処理・加工・成膜を含めた工程の改善を進めております。また、加工の軽減を目的とした結晶化ガラス（TCM）の組成改良に取り組んでおります。

同じく反射鏡の基板素材であるアルミノホウ珪酸塩ガラス（XHK）については、歩留まり向上のための生産技術の開発に取り組んでおります。

また、フライアイレンズは、AR（反射防止）蒸着工程の内製化のための研究開発を進めています。岡本光学科技（蘇州）有限公司に裏面研磨工程を設置し、同社で裏面研磨とAR（反射防止）蒸着を行うことを予定しています。

他にも非球面同時成型によるフライアイレンズ製造技術の開発等を行っております。

[用語解説]

アルミノホウ珪酸塩ガラス

$Al_2O_3-B_2O_3-SiO_2$ を主成分とするガラスで熱膨張率が低く、ガラス転移点の高い、耐熱性・耐熱衝撃性に優れたガラスです。

(3) 新規事業

① 研究開発の基本方針

光通信に使用される光合分波用の薄膜フィルターの研究開発については、付加価値が高い高機能グレード品に絞り込む方針です。

一方、当社は、ナノサイズの金属微粒子を制御する技術により、液晶プロジェクター等に使用可能な可視光領域ガラス偏光子を開発することに成功しました。このガラス偏光子は、従来の有機樹脂フィルム製偏光子にはない優れた耐熱性及び耐光性を有しており、投射型液晶表示装置等の飛躍的な高輝度化、小型化、長寿命化に繋がる可能性があります。本技術に関して、既に特許出願を行うとともに、量産化に向けた生産技術開発を精力的に進めております。

また、太陽光発電は、石油や原子力の代替エネルギー、あるいは、環境にやさしくクリーンなエネルギーとして注目を集め、世界各国で開発が行われております。この中でも、集光型太陽光発電では、当社技術の応用が期待できる反射鏡及び集光レンズなどが使用されるため、当社は、集光型太陽光発電用ガラス部材の生産について研究開発を開始しております。

② 主要研究開発テーマ

ADSLからFTTHへの転換が進むことにより、基幹系やメトロ系の分野で更に高機能な光通信用薄膜フィルターのニーズ創造が予想されるため、これらに対応する高機能分野の研究開発に集中します。高機能フィルターの領域でも低価格化が進むと予想されますので、より高効率な生産技術の確立を推進します。また、光通信用薄膜で蓄積した技術を応用した赤外線センサー用光学フィルターを、自動車運転補助システムや家電各種リモコンなど今後の成長が見込める分野に向けて開発を行う予定です。

一方、ガラス偏光子の研究開発は、緑色領域用ガラス偏光子を中心に、基本的な製造工程の確立、良好な偏光特性を得るための最適製造条件の選定、偏光特性及び歩留まり向上、偏光特性の評価方法の確立等を目指してきました。液晶プロジェクター用ガラス偏光子の量産は、2007年3月の立ち上げを計画しておりましたが、量産への移行を進める中で、実験室規模では見られなかった技術的な課題が溶融工程で発生したことなどにより遅れております。今夏以降の量産開始に向けて、これらの課題に取り組むとともに、更なる特性の改善・向上、新規特性の付与、歩留まりの向上等を目的とした、工程改善、工程変更、新規工程の立上げに注力しております。

また、集光型太陽光発電用硝子部材については、高精度曲面の太陽光集光用反射鏡の生産に向けた新たな生産技術の開発を推進しています。同時に、集光レンズについても、要求される集光効率を充たす、新たな生産技術の確立に努めます。

「用語解説」

偏光子：

光の振動方向を一方向に揃える光学素子。

ADSL：

銅線を利用したブロードバンド高速通信用手段。

FTTH：

Fiber to the Homeの略で各家庭への光ファイバー通信を表す。

メトロ系（ネットワーク）：

都市を巡る光ファイバーネットワーク、ファイバーループを指す。

(4) その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

データプロジェクターは情報化社会におけるコミュニケーション手段として浸透し、ビジネスにおいて会議や研修など幅広い用途で使われるツールとして定着しました。また、低価格化、小型化、短焦点化が進み、教室での授業にもプロジェクターが利用されるなど、教育現場での普及が急速に進んでおります。一般家庭においてもホームシアターの映像機器としての利用が広がっております。一方で薄型テレビ市場では、液晶テレビの需要の伸びが特に大きい中で、プラズマテレビ陣営が大画面化と値下げを進めたため、リアプロジェクションテレビは、大画面で比較的安価であることによる製品差別化が難しくなりつつあります。

当社グループのプロジェクター用反射鏡およびフライアイレンズへの需要は、データプロジェクター市場の拡大に支えられ増加しましたが、販売価格の低下傾向は続いています。

照明用ガラスは、樹脂製品にくらべて耐熱性、対紫外線性に優れていますが、光源の改良により同じ明るさでも発熱量が減少していること、樹脂の成型の容易さなどから、樹脂製品との競合は厳しさを増しています。こうした照明用ガラスの事業環境において、当社は、事業譲受により、自動車用レンズの事業シェアを拡大させ、価格競争力を強めています。

これらを背景として、売上高7,369百万円(前連結会計年度比9.3%増)、経常損失857百万円(前連結会計年度の経常損失743百万円)、当期純損失1,100百万円(前連結会計年度の当期純損失613百万円)となりました。

セグメント別、製品別の概況は次の通りです。

照明事業のうち、自動車用製品は、販売数量が増加し売上高も増加しました。耐熱性や強度が求められる自動車用フォグレンズは、ガラス製品に対する底堅い需要がありますが、当社は、事業譲受により、この分野でのシェアを高めました。照明用グローブ等の一般照明製品は、住宅用を中心に樹脂化が進んでいることやLED光源の台頭などにより厳しい事業環境にあります。その中で、当社は、高ワットの光源が使われる屋外用及び店舗用に重点をおいた事業展開をしております。公共事業中心の屋外用は安定的に推移し、店舗用については、景気回復を背景とした店舗改装需要の増大により好調に推移しました。照明事業の業績は売上高1,566百万円(前連結会計年度比22.8%増)、営業損失17百万円(前連結会計年度の営業損失183百万円)となりました。

光学事業の主力製品であるプロジェクター用反射鏡の販売数量は、データプロジェクター市場の拡大に支えられ15%増加しました。しかし、データプロジェクターの低価格化、リアプロジェクションテレビとプラズマテレビの価格競争の激化を背景に、反射鏡に対する価格要求は引き続き厳しく、平均販売価格が前期に比べて下落したため売上高は横ばいに止まりました。

プロジェクター用フライアイレンズは、溶融炉で溶かしたガラスを直接に成形する「ダイレクト成形法」および多数個取りという大量廉価生産に適した製法を採用していることから、当社は、販売数量の増加を重視し、競争力を持った価格提示を方針としてきました。当連結会計年度の販売数量は前期比で84%増加し、平均販売価格の下落を補い、売上高は前期比で60%増加しました。

光学事業全体では、製造工程における不良品の発生、歩留まり向上が計画通りに進まなかったこと、需要の増大が設備投資時点の見込ほどではなかったことにより、生産能力増強の効果を発揮できず、製品価格の低下と減価償却費の増加により、営業損失となりました。

光学事業は売上高5,526百万円(前連結会計年度比5.2%増)、営業損失219百万円(前連結会計年度の営業利益361百万円)を計上しました。

新規事業は、メトロ系(電話局内・局間用)製品への展開が進まず、アクセス系(各家庭への光ファイバ

一通信)製品の販売が中心でした。売上高が前期比で増加し、研究開発費が前期比で減少したことなどにより、営業損失は減少しました。

新規事業は売上高37百万円(前連結会計年度比11.3%増)、営業損失94百万円(前連結会計年度の営業損失117百万円)を計上しました。

その他の事業では、洗濯機用ドアガラスの売上が増加しました。その他の事業は売上高239百万円(前連結会計年度比34.5%増)、営業利益24百万円(前連結会計年度の営業利益0百万円)を計上しました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股份有限公司、岡本光学科技股份有限公司、岡本光学科技(蘇州)有限公司、新潟岡本硝子株式会社、有限会社オーテック、蘇州岡本貿易有限公司の7社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業としております。

事業の種類別セグメントの業績は、売上高において光学事業への依存度が高水準となっております。光学事業では、主にプロジェクター用反射鏡の製造販売を行っており、当社グループの業績は、プロジェクター用反射鏡の製造販売状況及びプロジェクター市場の推移の影響を受けます。

当社グループの業績は、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology (Shanghai) Co., Ltd. (以下Royal Philips Electronicsグループ)、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision (Hong Kong) Ltd. (以下、セイコーエプソングループ)などの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、Royal Philips Electronicsグループ及びセイコーエプソングループとは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

現在、マイクロデバイス方式プロジェクターには、LCD方式、DLP™(米国テキサスインスツルメンツ社の商標)方式、LCOS方式がありますが、当社の反射鏡はいずれの方式にも使用されます。

当社グループが保有する主要な特許は、「耐熱性セラミックス成形体及びその製造法」、「反射鏡」、並びに「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型法」に関するものです。製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、将来において、特許期限を過ぎても、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、当該特許は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりません。

当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えており、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念はありませんが、類似製品の進出で当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループの主要製品であるプロジェクター用反射鏡の市場は当社が先駆したものの、市場の拡大とともに他の特殊ガラスメーカーも参入し、競争が発生しております。

他社との競争、セットメーカーの熾烈な競争を背景とした厳しい価格要求の中で、勝ち抜くためには、需要の変化への対応とコスト競争力をもった生産体制の確立が不可欠となっております。

この様な認識に基づき、当社グループは、中期経営計画の実行により、既存事業におけるコスト削減並びに収益力回復を実現すると同時に、次に続く成長ドライバーとしてガラス偏光子、太陽光発電用集光ミラーの事業化を推進していく所存です。

なお、中期経営計画の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 3 対処すべき課題」をご覧ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動で1,007百万円増加し、投資活動で777百万円減少し、財務活動で588百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は352百万円の減少となり、期末残高は372百万円(前連結会計年度比48.6%減)となりました。

営業活動により資金は1,007百万円増加(前連結会計年度は81百万円減少)しました。減価償却費1,290百万円(前連結会計年度は1,169百万円)、売上債権の減少555百万円(前連結会計年度は296百万円の減少)などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失890百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失770百万円)などの減少要因がありました。

投資活動により資金は777百万円減少(前連結会計年度は4,170百万円減少)しました。新潟岡本硝子株式会社の工場建設などの有形固定資産投資1,234百万円(前連結会計年度は4,204百万円)、新潟岡本硝子株式会社の工場建設に対する補助金による収入388百万円などの要因がありました。

財務活動により資金は588百万円減少(前連結会計年度は3,885百万円の増加)しました。短期借入金の純増372百万円、長期借入れによる収入635百万円、長期借入金の返済1,579百万円などの要因がありました。

当連結会計年度末の流動負債残高は3,158百万円であり前連結会計年度末に比べて582百万円減少しております。これに対して、当連結会計年度末の現金及び預金と受取手形及び売掛金の合計額は1,606百万円で前連結会計年度末に比べて906百万円減少しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

プロジェクターは、オフィス、教育現場のIT化に伴い、情報機器の一つとして一段と普及しています。当社の主力製品である反射鏡は、プロジェクターの基幹部品であり、需要が着実に増加し、当社グループの業績を牽引してきました。また、同じくプロジェクターの部品であるフライアイレンズの販売数量も急増しています。

これらの商品については、強い商品開発力と、高い市場シェアが当社グループの強みですが、一方で、価格の低下が続き、製造工程での不良品発生や、歩留まり向上の遅れなど、解決すべき課題も多く、これらが収益力の低下につながっております。

こうした状況から脱却するとともに、リアプロジェクションテレビ向け需要の不透明化などの市場変化へ対応するため、平成19年4月に抜本的な事業構造改革を内容とした中期経営計画(平成19年4月～平成22年3月)を策定しました。

中期経営計画は、①既存事業の再構築、②通信事業の縮小、③ガラス偏光子、太陽光発電用集光ミラーの事業化、④経営資源の再配分、⑤原価低減策の徹底 を内容としています。ガラス偏光子、太陽光発電用集光ミラー事業の本格的な立ち上がりは、2008年度以後に見込んでいます。2007年度においては、収益力回復のため、原価低減や採算性を重視した受注努力などによる既存事業の建て直しを進める所存です。

なお、上記に記載されている当社グループの将来の予測に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

プロジェクター用反射鏡の生産設備増強及び、自動車用ガラス等の生産設備増強などを行っております。

当連結会計年度の設備投資の金額は総415,403千円であり、事業の種類別セグメント別について示すと、主な金額は次のとおりであります。

(1) 照明事業

当社横浜事業所において自動車用ガラス等の生産設備を譲受けしており、投資金額は80,074千円となっております。

(2) 光学事業

プロジェクター用反射鏡生産に係る製膜能力を増強するため、当社高田工場において蒸着機の増設、岡本光学科技(蘇州)有限公司で蒸着機の増設等を行っております。光学事業全体で投資金額は316,226千円となっております。

(3) その他事業

当社本社工場においてパソコン周辺機器を整備し、投資金額は36千円となっております。

(4) 全社

当社本社工場においてパソコンおよびサーバーの増台やネットワーク環境の整備などを行い、投資金額は19,066千円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度(平成19年3月31日現在)における主要な設備は、次のとおりであります。

① 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	その他	合計	
本社工場 (千葉県柏市)	光学事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス 熱処理炉	1,215,528	1,156,629	161,152 (15,772)	128,766	2,662,076	138 (40)
	照明事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス						
	新規事業	超精密平面 ラップ盤						
	その他の 事業	ハンドプレ ス						
高田工場 (千葉県柏市)	光学事業	真空蒸着機 洗浄機	601,185	681,850	515,970 (3,799)	13,567	1,812,573	68 (23)
	照明事業	真空蒸着機						
	新規事業	真空蒸着機 スパッタ装 置 ダイサー						
大阪分社 (大阪府吹田市)	光学事業 照明事業	—	27,115	1,163	81,392 (374)	3,332	113,003	13 (6)
横浜事業所 (神奈川県横浜 市神奈川区)	照明事業	ルツボ式 単独炉 油圧プレス	44,521	21,842	—	226	66,590	64 (11)
合計			1,888,350	1,861,486	758,514 (19,947)	145,892	4,654,243	283 (80)

② 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積： ㎡)	その他	合計	
新潟岡本硝子株 式会社	本社・事業 所 (新潟県柏 崎市)	光学事業	電 気 溶 解 炉	870,156	540,737	5,600 (274)	21,960	1,438,454	41 (14)
有限会社オーテ ック	本社・事業 所 (千葉県柏 市)	光学事業	研 磨 機	—	12,949	—	727	13,676	30 (18)
合計				870,156	553,686	5,600 (274)	22,687	1,452,130	71 (32)

③ 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
台湾岡本硝子股 份有限公司	本社・事業所 (台湾省台北 市)	照明事業 光学事業	金型他	—	—	3	3	1
岡本光学科技股 份有限公司	本社・事業所 (台湾省台北 縣)	照明事業 光学事業 新規事業	真 空 蒸着機	2,379	36,129	223	38,731	11
岡本光学科技(蘇 州)有限公司	本社・事業所 (中国江蘇省)	照明事業 光学事業	真 空 蒸着機	376,343	1,205,301	18,520	1,600,165	171
蘇州岡本貿易 有限公司	本社・事業所 (中国江蘇省)	照明事業	パソコン	—	—	30	30	1
合計				378,722	1,241,430	18,777	1,638,930	184

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員(パート・アルバイト)を外書きで示しております。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (千葉県柏市)	全社	地下水ろ過システム	1台	9年間	215	23,069
		形状測定器	1台	5年間	2,256	8,460
		車両	3台	5年間	1,047	1,047
大阪分社 (大阪府吹田市)	全社	車両	1台	5年間	1,032	3,010
		オフィス コンピューター	1式	6年間	2,628	13,578

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメント の別	会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
光学事業	岡本硝子(株) 本社工場(千葉県 柏市)	ガラス 溶融炉改修	152,000	—	自己資金	平成19年 8月	平成19年 10月	—
		蛍光X線 分析装置	10,000	—	自己資金	平成19年 9月	平成19年 10月	—
	新潟岡本硝子 (株)(新潟県柏崎 市)	研磨装置	37,400	4,000	自己資金	平成19年 5月	平成19年 7年	—
新規事業	岡本硝子(株) 本社工場(千葉県 柏市)	白金ルツボ	60,700	—	自己資金	平成19年 9月	平成19年 10月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,357,760
計	36,357,760

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,455,740	13,455,740	ジャスダック 証券取引所	—
計	13,455,740	13,455,740	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日 (平成16年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	913	903
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	91,300	90,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月27日～ 平成20年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続 を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の 役職員等であること。ただし妥当 な事情があり、取締役会が認めた 場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行 使は認めない。 その他の条件については、本総 会決議及び取締役会決議に基づ き、当社と新株予約権の割当てを 受けたものとの間で締結する「新 株予約権割当契約書」に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取 締役会の承認を要するものとし る。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成17年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	915	871
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	91,500	87,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	953(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 953 資本組入額 477	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続 を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の 役職員等であること。ただし妥当 な事情があり、取締役会が認めた 場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行 使は認めない。 その他の条件については、本総 会決議及び取締役会決議に基づ き、当社と新株予約権の割当てを 受けたものとの間で締結する「新 株予約権割当契約書」に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取 締役会の承認を要するものとし る。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年6月24日）		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	645	632
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,500	63,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	339(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 339 資本組入額 170	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続 を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の 役員等であること。ただし妥当 な事情があり、取締役会が認めた 場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行 使は認めない。 その他の条件については、本総 会決議及び取締役会決議に基づ き、当社と新株予約権の割当てを 受けたものとの間で締結する「新 株予約権割当契約書」に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取 締役会の承認を要するものとし る。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年12月2日 (注) 1	25,600	1,965,600	—	97,000	23,853	24,185
平成14年12月3日 (注) 2	5,896,800	7,862,400	—	97,000	—	24,185
平成15年2月14日 (注) 3	440,000	8,302,400	84,920	181,920	84,920	109,105
平成15年3月28日 (注) 4	787,040	9,089,440	15,740	197,660	15,740	124,846
平成15年12月22日 (注) 5	2,300,000	11,389,440	586,500	784,160	883,200	1,008,046
平成16年1月19日 (注) 6	350,000	11,739,440	89,250	873,410	134,400	1,142,446
平成16年11月4日 (注) 7	1,600,000	13,339,440	672,000	1,545,410	670,960	1,813,406
平成16年11月30日 (注) 8	116,300	13,455,740	48,846	1,594,256	48,770	1,862,176

- (注) 1 大阪岡本硝子(株)との株式交換
大阪岡本硝子(株)を100%子会社とするために株式交換比率は1 : 6.4の比率で株式交換を行ったものであります。
- 2 1株を4株に分割
平成14年12月3日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき4株の割合をもって分割したものであります。
- 3 第三者割当増資
主な割当先は(株)みずほ銀行、東京東信用金庫、(株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)、(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)等の金融機関であります。1株当たり発行価格は386円、資本組入額は193円であります。
- 4 第1回から第3回までの新株引受権付社債に係る新株引受権の権利行使による増加
主な権利行使者は当社取締役及び従業員であります。
- 5 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 680円
引受価額 639円
発行価額 510円
資本組入額 255円
- 6 第三者割当増資
割当先は野村証券(株)であります。
発行価格 639円
発行価額 510円
資本組入額 255円
- 7 有償一般募集
発行価格 885円
発行価額 839円35銭
資本組入額 420円
- 8 第三者割当増資
割当先は野村証券(株)であります。
発行価格 885円
発行価額 839円35銭
資本組入額 420円

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	15	45	7	1	5,360	5,438	—
所有株式数 (単元)	—	6,193	1,218	55,381	636	1	71,112	134,541	1,640
所有株式数 の割合(%)	—	4.60	0.91	41.16	0.47	0.00	52.86	100.00	—

(注) 自己株式300株は「個人その他」に3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	4,210	31.29
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,016	7.55
岡本 毅	東京都文京区	599	4.45
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	486	3.61
岡本 峻	東京都文京区	263	1.96
田川 麻利子	東京都文京区	246	1.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	157	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	1.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	130	0.96
岡本 春枝	東京都文京区	120	0.89
計	—	7,372	54.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,453,800	134,538	同上
単元未満株式	普通株式 1,640	—	同上
発行済株式総数	13,455,740	—	—
総株主の議決権	—	134,538	—

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条、第361条第1項第2号及び第3号、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年6月26日定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社に在籍する役職員(取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員。以下当社、の役職員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 3 当社従業員 190
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成17年6月25日定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社に在籍する役職員(取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員。以下当社、の役職員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 148
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成18年6月24日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 監査役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成18年6月24日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役員。以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員等 249
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成19年6月27日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役8名 監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

- 2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成19年6月27日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役職員。以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員等(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)3
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

3 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	9
当期間における取得自己株式	—	—

(注)当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他()	—	—	—	—
保有自己株式数	300	—	300	—

(注)当期間における保有取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は、大幅な当期純損失を計上したことから誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。

次事業年度以降につきましては、復配と経営体質強化に必要な内部留保に向け、業績改善のための諸政策を進めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	1,680	(1,910) 1,259	1,230	747
最低(円)	—	988	(707) 752	524	277

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第59期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年12月22日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	310	308	747	552	499	405
最低(円)	299	299	277	472	395	357

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		岡 本 毅	昭和30年7月11日生	昭和55年4月 昭和59年7月 平成2年2月 平成7年6月 平成7年12月 平成13年6月 平成13年8月 平成16年3月 警察庁入庁 西ドイツ・フライブルク大学留学 外務省在香港日本国総領事館 領事 埼玉県警察本部刑事部長 当社代表取締役社長(現任) 岡本興産有限公司代表取締役社長 就任 台湾岡本硝子股份有限公司董事長 就任(現任) 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 社長就任 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 会長就任 岡本光学科技股份有限公司董司 長就任(現任) 岡本光学科技(蘇州)有限公司董司 長就任(現任)	(注)3	599
専務取締役	コーポレ ートサー ビス本 部長	衆 樹 健	昭和29年10月12日生	昭和53年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年3月 平成18年7月 株式会社富士銀行入社 富士インターナショナル・ファイ ナンスplcアソシエイト・ダイ レクター 富士信託銀行株式会社運用部長 当社入社 コーポレートサービス本部長(現 任) 取締役就任 常務取締役就任 岡本光学科技(蘇州)有限公司董司 長就任(現任) 専務取締役就任(現任)	(注)3	2
常務取締役	生産本部長	宮 脇 洋 一	昭和30年4月8日生	昭和56年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年8月 平成17年10月 平成19年4月 日本板硝子株式会社入社 当社入社 取締役経営企画室長就任 取締役営業本部副本部長就任 取締役生産企画室長就任 有限会社オーテック代表取締役就 任(現任) 取締役(非常勤) 常務取締役生産本部長(現任)	(注)3	2
常務取締役	大阪分社長	有 馬 信 博	昭和25年9月21日生	昭和44年4月 昭和50年12月 昭和58年4月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年7月 株式会社マーモ製作所入社 株式会社シグマ工芸入社 大阪岡本硝子株式会社入社 同社取締役 営業本部大阪営業部長 大阪分社長 取締役就任 常務取締役大阪分社長(現任)	(注)3	17
取締役	商品開発セ ンター長	田 中 進	昭和29年3月24日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年4月 当社入社 品質保証グループリーダー 商品化グループリーダー 生産本部副本部長兼反射鏡部長 品質保証室長 取締役就任 常務取締役就任 生産本部長 取締役商品開発センター長(現任)	(注)3	19

	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	田川勝彦	昭和27年5月15日生	昭和52年4月 昭和61年5月 平成2年5月 平成17年4月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月	三晃印刷株式会社入社 株式会社ギフォ営業第二部長 クニメディア株式会社専務取締役 当社入社 営業本部照明営業部長 営業本部照明営業部長兼フライアイ推進室長 執行役員就任 営業本部副本部長兼照明営業部長 兼光学営業部長兼フライアイ推進室長 営業本部長(現任)兼照明営業部長 取締役就任(現任)	(注)2	—
取締役		菊月康二	昭和31年4月29日生	昭和55年4月 平成8年8月 平成13年5月 平成13年6月 平成13年8月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 取締役マルチコート部長就任 台湾岡本硝子技股份有限公司 董事就任(現任) 取締役開発本部副本部長兼薄膜グループマネージャー就任 岡本光学科技股份有限公司 董事就任(現任) 同総経理就任 取締役開発本部長就任 取締役薄膜事業部長兼薄膜開発部長就任 常務取締役品質保証室 岡本光学科技股份有限公司 台湾岡本硝子股份有限公司担当兼開発本部長 取締役(現任)	(注)3	20
取締役		齋藤朋之	昭和22年2月24日生	昭和40年4月 平成2年2月 平成9年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月	陸上自衛隊第一空挺団入隊 当社入社 取締役総務部長就任 取締役管理グループマネージャー就任 取締役管理本部長就任 常務取締役コーポレートサービス本部 営業本部 大阪分社統括就任 新潟岡本硝子株式会社代表取締役就任(現任) 取締役(非常勤)(現任)	(注)3	21
常勤監査役		西村啓道	昭和17年3月8日生	昭和45年4月 平成8年8月 平成11年5月 平成13年4月	旭硝子株式会社入社 旭硝子株式会社中央研究所総括主幹研究員就任 当社入社 常務執行役員開発本部長就任 監査役就任(現任)	(注)4	24
監査役		宮下正彦	昭和31年10月3日生	昭和55年4月 平成4年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年3月	警察庁入庁 弁護士(第一東京弁護士会所属)登録 友常木村見富法律事務所 シカゴ大学ロースクール修士課程卒 当社監査役就任(現任) TMI総合法律事務所	(注)4	1
監査役		亀山勝	昭和19年2月12日生	昭和42年4月 平成10年3月 平成12年4月 平成14年7月 平成16年10月	中小企業金融公庫入庫 中小企業金融公庫大阪支店長 経営戦略研究所理事就任 当社監査役就任(現任) 経営戦略研究所代表就任	(注)4	0
計							709

(注)1 監査役宮下正彦及び亀山勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は平成18年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時ま

であります。

3 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 取締役 田川 勝彦は、取締役社長 岡本 毅の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令を遵守し企業倫理を確立することの重要性を認識するとともに、継続的な企業成長を実現し長期的に株主価値を高めることを、経営上の最重要課題と位置づけます。そのために、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーと良好な関係を築き、経営の健全性、効率性、透明性を高め、意思決定の迅速化を図るために、コーポレート・ガバナンスを充実させていく所存であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役2名が監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。また、社長と監査役は定期的に懇談し、監査役制度の充実強化を図っております。

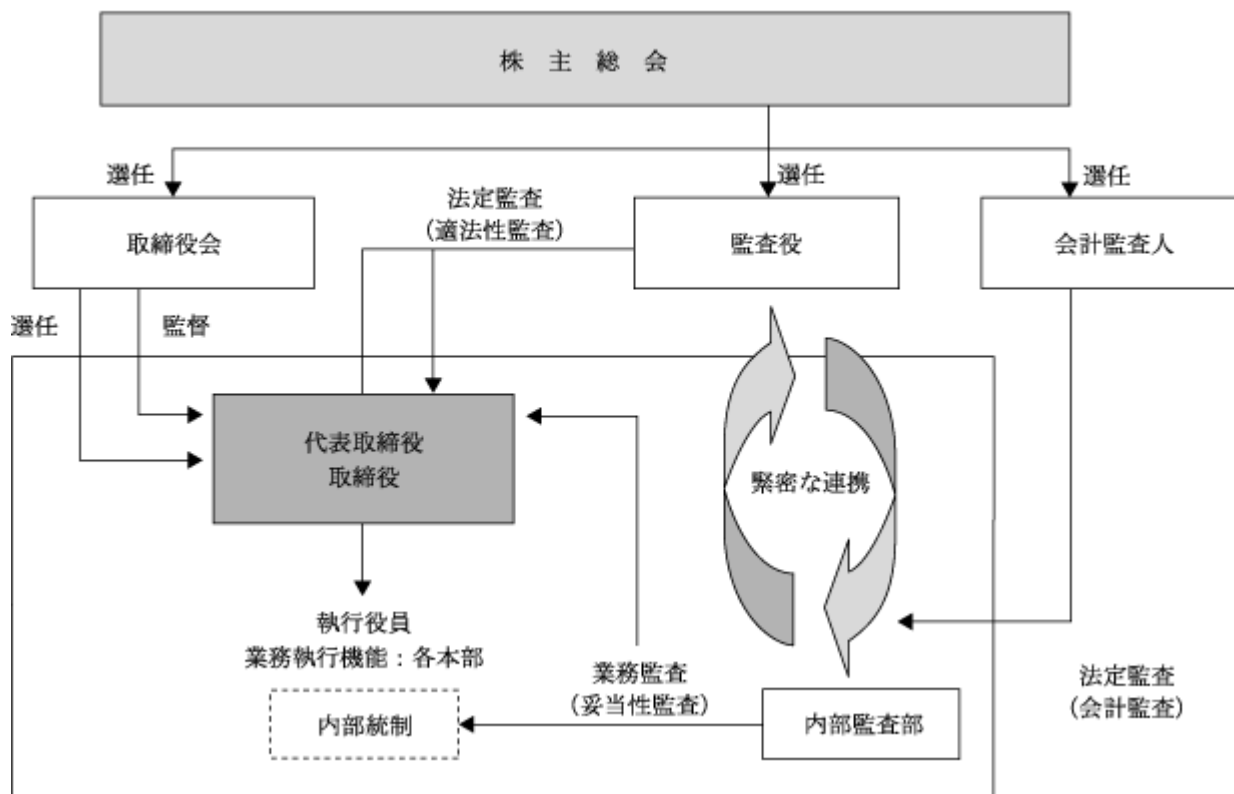
取締役会は取締役8名で構成され、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督するために、定例として月1回の開催、臨時として重要案件が発生する都度開催しております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり、取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議をもとに当社業務の全般を執行し執行役員を統轄管理しております。

内部統制システムとして、内部監査部を設置しております。

<模式図>

岡本硝子欄のコーポレートガバナンス



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部の人員は1名であり、その監査は顧問会計士とともに各部門・関係会社を含めて実施しており、社長への報告とともに、改善状況について事後チェックを行い、体制改善を進めております。

当社の監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、会計監査人との意見交換、重要な決済書類等の閲覧等により、取締役の業務執行の状況を監督するとともに、内部監査部および顧問会計士と連携し、各部門の業務執行の状況も監査しております。また、監査役は会計監査人との意見・情報の交換を行うことにより、効果的・効率的な監査を実施することに努めております。

③会計監査の状況

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（現みすず監査法人）は、平成18年5月10日付けで金融庁より平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受けたため、平成18年6月30日をもって会計監査人としての地位を喪失いたしました。この処分に従い、業務停止期間中における会計監査人が不在となる事態を回避し、当社に対する監査業務が間断なく行えるようにするため、平成18年7月4日平成監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。監査業務に万全を期し、監査の継続性を確保するため業務停止期間後である平成18年9月1日よりみすず監査法人を一時会計監査人に選任し、平成監査法人との共同監査体制とすることとしました。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

みすず監査法人	大田原吉隆
	柳井浩一
平成監査法人	和泉恭平
	田畑正英

(注)継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者

みすず監査法人	公認会計士6名	会計士補3名	その他2名
平成監査法人	公認会計士2名	会計士補1名	

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役制度を採用していませんが、取締役会の機動性と各取締役の独立性の確保に努めております。社外監査役は2名であり、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はございません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムとして、内部監査部を設置しております。内部監査部と顧問会計士により内部統制の検証を行い、リスク管理体制の整備に努めております。

(4) 役員報酬の内容

1 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	8名	70,268千円	(当社には社外取締役はおりません)
監査役	3名	12,105千円	(内社外監査役2名4,829千円)

上記のほか退任した取締役3名に対し退職慰労金として950千円を支給しております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

みすず監査法人（旧中央青山監査法人）	10,000千円
平成監査法人	2,000千円
合 計	12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、みずほ監査法人及び平成監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			857,239		503,567	
2 受取手形及び売掛金	※2		1,655,867		1,102,756	
3 たな卸資産			825,922		864,478	
4 繰延税金資産			65,330		651	
5 未収消費税等			108,496		14,033	
6 その他			65,910		47,333	
貸倒引当金			△107		△277	
流動資産合計			3,578,660	26.6	2,532,543	22.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,4	4,345,759		4,289,783		
減価償却累計額		△902,034	3,443,724	△1,152,553	3,137,229	
(2) 機械装置及び運搬具	※4	7,343,698		7,460,670		
減価償却累計額		△2,938,693	4,405,004	△3,804,066	3,656,603	
(3) 工具器具備品	※4	932,644		811,456		
減価償却累計額		△676,743	255,900	△624,099	187,357	
(4) 土地	※1		764,114		764,114	
(5) 建設仮勘定			227,802		118,266	
有形固定資産合計			9,096,545	67.5	7,863,571	70.4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			—		188,684	
(2) その他			22,006		23,436	
無形固定資産合計			22,006	0.2	212,121	1.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			393,720		312,431	
(2) 長期貸付金			85,425		78,343	
(3) 繰延税金資産			55,347		2,740	
(4) その他			234,928		174,246	
貸倒引当金			△10		△2,651	
投資その他の資産合計			769,412	5.7	565,109	5.0
固定資産合計			9,887,964	73.4	8,640,802	77.3
資産合計			13,466,624	100.0	11,173,345	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※8	889,993		854,796	
2	※1	78,000		450,000	
3	※1	1,429,123		1,448,132	
4		255,929		214,599	
5		19,096		19,000	
6		19,193		16,112	
7	※8	905,581		73,257	
8		144,034		82,978	
		流動負債合計	27.8	3,158,876	28.3
II 固定負債					
1	※1	5,004,875		4,232,819	
2		15,272		—	
3		—		42,291	
4		133,033		146,620	
5		35,059		33,920	
6		—		137,367	
		固定負債合計	38.5	4,593,018	41.1
		負債合計	66.3	7,751,895	69.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,383	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※5	1,594,256	11.9	—	—
II 資本剰余金					
		1,862,176	13.8	—	—
III 利益剰余金					
		893,090	6.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		79,689	0.6	—	—
V 為替換算調整勘定					
		103,164	0.8	—	—
VI 自己株式					
	※6	△329	△0.0	—	—
		資本合計	33.7	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,594,256	14.3
2 資本剰余金		—	—	1,862,176	16.7
3 利益剰余金		—	—	△207,224	△1.9
4 自己株式		—	—	△339	△0.0
株主資本合計		—	—	3,248,869	29.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	37,657	0.3
2 為替換算調整勘定		—	—	130,863	1.2
評価・換算差額等合計		—	—	168,520	1.5
III 新株予約権		—	—	1,801	0.0
IV 少数株主持分		—	—	2,259	0.0
純資産合計		—	—	3,421,450	30.6
負債純資産合計		—	—	11,173,345	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,740,023	100.0	7,369,964	100.0	
II 売上原価			5,865,854	87.0	6,637,363	90.1	
売上総利益			874,169	13.0	732,601	9.9	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		55,754			104,585		
2 給与手当		251,831			243,061		
3 賞与		45,472			34,996		
4 退職給付費用		5,908			9,411		
5 減価償却費		67,964			94,176		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		9,418			1,558		
7 旅費交通費		55,820			58,967		
8 運賃		126,115			222,093		
9 貸倒引当金繰入額		—			2,811		
10 研究開発費	※1	287,926			224,124		
11 その他		512,326	1,418,539	21.1	561,286	1,557,074	21.1
営業損失(△)			△544,369	△8.1	△824,472	△11.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,939			2,327		
2 受取配当金		5,756			6,687		
3 賃貸料収入		4,630			3,840		
4 負ののれん償却額		—			18,142		
5 為替差益		40,505			49,514		
6 保険料収入		60,221			—		
7 受取助成金		10,234			13,678		
8 その他		37,656	160,942	2.4	20,764	114,956	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		79,488			116,526		
2 開業費		279,697			—		
3 その他		1,359	360,544	5.3	31,288	147,815	2.0
経常損失(△)			△743,971	△11.0	△857,331	△11.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 国庫補助金受贈益		—			388,371		
2 退職給付引当金 戻入益		14,440			—		
3 貸倒引当金戻入益		1,034			—		
4 固定資産売却益	※2	140			2,141		
5 役員退職慰労引当金 戻入益		—			1,747		
6 投資有価証券売却益		—	15,615	0.2	27,607	419,866	5.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	104			16,704		
2 固定資産売却損	※4	—			2		
3 固定資産圧縮損		—			362,285		
4 投資有価証券売却損		912			—		
5 減損損失	※5	41,110	42,126	0.6	74,360	453,353	6.2
税金等調整前 当期純損失(△)			△770,483	△11.4		△890,818	△12.1
法人税、住民税 及び事業税		5,647			25,119		
法人税等調整額		△148,267	△142,620	△2.1	187,720	212,839	2.8
少数株主損失			14,276	0.2		3,342	△0.0
当期純損失(△)			△613,585	△9.1		△1,100,315	△14.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,862,176
II	資本剰余金期末残高		1,862,176
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,597,404
II	利益剰余金減少高		
1	1 配当金	80,728	
2	2 役員賞与	10,000	
3	3 当期純損失	613,585	704,313
III	利益剰余金期末残高		893,090

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,594,256	1,862,176	893,090	△329	4,349,194
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(千円)	—	—	△1,100,315	—	△1,100,315
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△9	△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,100,315	△9	△1,100,325
平成19年3月31日残高(千円)	1,594,256	1,862,176	△207,224	△339	3,248,869

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	79,689	103,164	182,853	—	5,383	4,537,431
連結会計年度中の変動額						
当期純損失(千円)	—	—	—	—	—	△1,100,315
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	—	△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△42,032	27,698	△14,333	1,801	△3,124	△15,656
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△42,032	27,698	△14,333	1,801	△3,124	△1,115,981
平成19年3月31日残高(千円)	37,657	130,863	168,520	1,801	2,259	3,421,450

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		△770,483	△890,818
2		1,169,737	1,290,511
3		41,110	74,360
4		—	△18,142
5		△1,034	2,811
6		107	13,586
7		9,418	△1,138
8		△7,695	△9,014
9		79,488	116,526
10		△140	△2,141
11		—	△388,371
12		—	2
13		104	16,704
14		—	362,285
15		—	△27,607
16		912	—
17		296,697	555,991
18		△132,323	40,203
19		△521,779	△37,472
20		90,971	125,569
21		△145,048	△82,073
22		△10,000	—
	小計	100,043	1,141,774
23		5,851	7,432
24		△79,506	△116,238
25		△107,622	△25,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		△81,234	1,007,752
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△4,826	△7,800
2		—	22,800
3		△37,694	△6,969
4		912	45,295
5		—	388,371
6		△4,204,063	△1,234,467
7		1,572	10,466
8		△7,805	△18,549
9		19,159	22,486
10	※2	—	△39,604
11		△109,974	△3,129
12		171,816	43,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,170,903	△777,428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		78,000	372,035
2		4,853,519	635,000
3		△942,374	△1,579,769
4		△144	△9
5		△22,618	△15,272
6		△80,728	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,885,654	△588,016
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,120	5,495
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△347,362	△352,196
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,071,587	724,224
VII 現金及び現金同等物の期末残高		※1 724,224	372,027

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>当社グループは、前連結会計年度に544,369千円、当連結会計年度に824,472千円の各々営業損失を計上することとなったことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消するため、平成19年4月に原価低減を含む既存事業の再構築及び新技術の事業化を中心とした中期経営計画を策定し、当該経営計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> <p>中期経営計画の概要</p> <p>①既存事業の再構築 設備投資を抑制し、歩留まりの向上により生産量を増大させる。受注は採算性を重視し、そのために製品別の売上利益管理を強化する。 蒸着機を移設し、新潟岡本硝子株式会社でXHK硝材製反射鏡を一貫生産することにより、生産効率を向上させる。</p> <p>②通信事業の縮小 研究開発費負担のため、多額の営業損失が継続している通信事業については、研究開発費と営業経費を絞り込み、縮小均衡を図る。</p> <p>③ガラス偏光子、太陽光発電用集光ミラーの事業化 可視光用ガラス偏光子を液晶プロジェクター向けに市場開拓する。当社グループの反射鏡製造のノウハウをいかせる太陽光発電用集光ミラーの事業化を図る。</p> <p>④経営資源の再配分 ガラス偏光子、太陽光発電用集光ミラーの製造販売には、既存事業の再構築、通信事業の縮小により余剰となる経営資源を活用する。</p> <p>⑤原価低減の徹底 「工程改善の徹底」、「設備の効率利用および需要の増減に応じた設備の休止と再稼動」および「適地生産体制の構築」を内容とする「経営革新プログラム」を引き続き推進し、原価低減を徹底する。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、新潟岡本硝子株式会社及び有限会社オーテックは、新規設立により連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、蘇州岡本貿易有限公司は、新規設立により連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 廊坊大阪玻璃有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、従来、持分法非適用会社であった廊坊大阪玻璃有限公司は、平成18年4月11日に精算いたしました。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 岡本光学科技(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 岡本光学科技(蘇州)有限公司および蘇州岡本貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 A 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 B たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品 当社及び国内連結子会社 移動平均法による原価法 在外連結子会社 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 A 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社 定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 A 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 B たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 A 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>B 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。期首現在で退職給付債務を計算した結果発生した変更時差異(14,440千円)については全額を当連結会計年度の特別利益に計上しております。</p> <p>C 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>B 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p> <p>B 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>C 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>A ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>C ヘッジ方針 当社グループは将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>A ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>C ヘッジ方針 同左</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 —</p>
<p>7 —</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8 —</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が 41,110 千円増加しております。 なお、減損損失累計額について、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,417,389千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,801千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めておりました未収消費税等は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれている未収消費税等は62,716千円であります。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び被担保債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,962,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,665,675千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,306,863千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,632,035千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,006,899千円</u></td> </tr> </table>	建物	1,962,661千円	土地	703,014千円	<u>計</u>	<u>2,665,675千円</u>	短期借入金	68,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,306,863千円	長期借入金	4,632,035千円	<u>計</u>	<u>6,006,899千円</u>	<p>※1 担保資産及び被担保債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,806,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,509,979千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,281,512千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,798,644千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,130,156千円</u></td> </tr> </table>	建物	1,806,964千円	土地	703,014千円	<u>計</u>	<u>2,509,979千円</u>	短期借入金	50,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,281,512千円	長期借入金	3,798,644千円	<u>計</u>	<u>5,130,156千円</u>
建物	1,962,661千円																												
土地	703,014千円																												
<u>計</u>	<u>2,665,675千円</u>																												
短期借入金	68,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	1,306,863千円																												
長期借入金	4,632,035千円																												
<u>計</u>	<u>6,006,899千円</u>																												
建物	1,806,964千円																												
土地	703,014千円																												
<u>計</u>	<u>2,509,979千円</u>																												
短期借入金	50,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	1,281,512千円																												
長期借入金	3,798,644千円																												
<u>計</u>	<u>5,130,156千円</u>																												
<p>※2 受取手形割引高 — 千円</p>	<p>※2 受取手形割引高 350,884千円</p>																												
<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)プラグラ</td> <td style="text-align: right;">23,152千円</td> </tr> <tr> <td>日本精機(株)</td> <td style="text-align: right;">2,080千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,232千円</u></td> </tr> </table>	(有)プラグラ	23,152千円	日本精機(株)	2,080千円	<u>計</u>	<u>25,232千円</u>	<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)プラグラ</td> <td style="text-align: right;">18,940千円</td> </tr> </table>	(有)プラグラ	18,940千円																				
(有)プラグラ	23,152千円																												
日本精機(株)	2,080千円																												
<u>計</u>	<u>25,232千円</u>																												
(有)プラグラ	18,940千円																												
<p>※4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置280,818千円、工具器具備品39,828千円、計320,646千円であります。</p>	<p>※4 圧縮記帳 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより取得した建物及び構築物について156,281千円、機械装置について200,550千円、工具器具備品について5,453千円、計362,285千円の圧縮記帳を行いました。 なお有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物156,281千円、機械装置及び運搬具431,072千円、工具器具備品45,282千円、計632,635千円であります。</p>																												
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式13,455,740株であります。</p>	—																												
<p>※6 連結会社が有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式280株であります。</p>	—																												
<p>7 新潟岡本硝子株式会社の設備資金に充当するため取引銀行との間にコミット型シンジケートローン契約を締結しており当該契約に基づく当連結会計年度未借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">405,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>405,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	405,000千円	借入実行残高	— 千円	<u>差引額</u>	<u>405,000千円</u>	—																						
貸出コミットメントの総額	405,000千円																												
借入実行残高	— 千円																												
<u>差引額</u>	<u>405,000千円</u>																												
—	<p>※8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">204,889千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,259千円</td> </tr> </table>	支払手形	204,889千円	設備支払手形	13,259千円																								
支払手形	204,889千円																												
設備支払手形	13,259千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、287,926千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table> <p>—</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡本光学科技股份有限公司 (台湾省台湾縣)</td> <td>生産設備</td> <td>建物 機械装置 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">41,110千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	140千円	建物及び構築物	— 千円	機械装置及び運搬具	104千円	工具器具備品	— 千円	計	104千円	場所	用途	種類	岡本光学科技股份有限公司 (台湾省台湾縣)	生産設備	建物 機械装置 器具備品	建物及び構築物	1,483千円	機械装置及び運搬具	39,455千円	工具器具備品	171千円	計	41,110千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、224,124千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,141千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,704千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡本硝子株式会社 (千葉県)</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">74,360千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しており、また、正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。</p>	機械装置及び運搬具	2,141千円	建物及び構築物	1,723千円	機械装置及び運搬具	1,522千円	工具器具備品	13,458千円	計	16,704千円	機械装置及び運搬具	2千円	場所	用途	種類	岡本硝子株式会社 (千葉県)	生産設備	機械装置 器具備品	機械装置及び運搬具	53,500千円	工具器具備品	20,860千円	計	74,360千円
機械装置及び運搬具	140千円																																																
建物及び構築物	— 千円																																																
機械装置及び運搬具	104千円																																																
工具器具備品	— 千円																																																
計	104千円																																																
場所	用途	種類																																															
岡本光学科技股份有限公司 (台湾省台湾縣)	生産設備	建物 機械装置 器具備品																																															
建物及び構築物	1,483千円																																																
機械装置及び運搬具	39,455千円																																																
工具器具備品	171千円																																																
計	41,110千円																																																
機械装置及び運搬具	2,141千円																																																
建物及び構築物	1,723千円																																																
機械装置及び運搬具	1,522千円																																																
工具器具備品	13,458千円																																																
計	16,704千円																																																
機械装置及び運搬具	2千円																																																
場所	用途	種類																																															
岡本硝子株式会社 (千葉県)	生産設備	機械装置 器具備品																																															
機械装置及び運搬具	53,500千円																																																
工具器具備品	20,860千円																																																
計	74,360千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,455,740	—	—	13,455,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280	20	—	300

(注) 自己株式の増加は、単元未満株の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	119,200	—	27,900	91,300	—
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	120,000	—	28,500	91,500	—
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	100,000	—	35,500	64,500	1,801
子会社	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	1,801

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成17年ストックオプションとしての新株予約権及び平成18年ストックオプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利失効によるものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 857,239千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△133,015千円</u> 現金及び現金同等物 <u>724,224千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 503,567千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△131,540千円</u> 現金及び現金同等物 <u>372,027千円</u>
※2 —	※2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 横浜硝子株式会社(平成18年8月31日現在) 流動資産 81,865千円 固定資産 <u>255,789千円</u> 資産合計 337,654千円 固定負債(注) 298,050千円 負債合計 <u>298,050千円</u> 事業の譲受けの対価 39,604千円 横浜硝子株式会社の 現金及び現金同等物対価 一千円 差引:事業の譲受けのための支出 <u>39,604千円</u> (注)負ののれん155,510千円が含まれております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	15,612千円	8,432千円	7,180千円	構築物	23,284千円	215千円	23,069千円
ソフトウェア	21,960千円	21,350千円	610千円	工具器具備品	27,048千円	5,010千円	22,038千円
計	37,572千円	29,782千円	7,790千円	車両運搬具	12,162千円	8,104千円	4,057千円
				計	62,494千円	13,330千円	49,164千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内			9,550千円
				1年超			39,614千円
				計			49,164千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料			8,394千円
				減価償却費相当額			8,394千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	130,111	263,908	133,796
	(2) 債券			
	A 国債・ 地方債等	—	—	—
	B 社債	—	—	—
	C その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	130,111	263,908	133,796
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,000	100,000	—
	(2) 債券			
	A 国債・ 地方債等	—	—	—
	B 社債	—	—	—
	C その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	100,000	—
合計		230,111	363,908	133,796

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が2半期継続した場合も同様とする。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	912
売却益の合計額(千円)	—
売却損の合計額(千円)	912

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	29,812

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	119,393	182,618	63,225
	(2) 債券			
	A 国債・ 地方債等	—	—	—
	B 社債	—	—	—
	C その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	119,393	182,618	63,225
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,000	100,000	—
	(2) 債券			
	A 国債・ 地方債等	—	—	—
	B 社債	—	—	—
	C その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	100,000	—
合計		219,393	282,618	63,225

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が2半期継続した場合も同様とする。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	売却額(千円)	
売却益の合計額(千円)		27,607
売却損の合計額(千円)		—

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		29,812

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づいて、コーポレートサービス本部財務課が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成18年 3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年 3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その内訳として一部中小企業退職金共済制度を利用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△320,948千円	△348,649千円
② 年金資産	197,960千円	214,665千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△122,987千円	△133,984千円
④ 未認識数理計算上の差異	△10,045千円	△12,636千円
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△133,033千円	△146,620千円

- (注) 1 退職給付債務は退職一時金制度全体について算定し、中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。
- 2 退職給付債務算定にあたり「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4、(4)Bの追加情報に記載の通り、前連結会計年度より簡便法から原則法に変更しております。
- 3 連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用	32,584千円	43,896千円
② 利息費用	1,614千円	1,764千円
③ 退職給付費用(①+②)	34,198千円	45,661千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	1.5%	1.5%
③ 期待運用収益率	0.0%	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額および科目名

株式報酬費用 1,801千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 3 当社従業員 190
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 119,200
付与日	平成16年9月15日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成16年9月15日～平成18年6月26日
権利行使期間	平成18年6月27日～平成20年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 148
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年9月15日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成17年9月15日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 249
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成18年10月2日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成22年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

--	--	--	--

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月26日	平成17年6月25日	平成18年6月24日
権利確定前			
期首(株)	119,200	120,000	100,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	19,400	28,500	35,500
権利確定(株)	99,800	—	—
未確定残(株)	—	91,500	64,500
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	99,800	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	8,500	—	—
未行使残(株)	91,300	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月26日	平成17年6月25日	平成18年6月24日
権利行使価格(円)	1,423	953	339
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	10,299

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積り方法

① 株価変動性 53%

平成16年1月5日～平成18年10月2日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点に行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 0円

④ 無リスク利率 1.5%

予想残存期間に対応する国債の利回り

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認 4,829千円	未払事業税否認 4,929千円
たな卸資産評価損 12,883千円	たな卸資産評価損 27,026千円
未実現損益等 1,264千円	未実現損益等 21千円
未払事業所税否認 4,198千円	未払事業所税否認 4,878千円
繰越欠損金 41,532千円	その他 479千円
その他 622千円	小計 37,335千円
繰延税金資産合計 65,330千円	評価性引当額 △36,684千円
	繰延税金資産合計 651千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額 53,035千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 60,574千円
役員退職慰労引当金否認 14,272千円	役員退職慰労引当金否認 13,812千円
投資有価証券評価損否認 674千円	投資有価証券評価損否認 674千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 56千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,208千円
一括償却資産損金算入限度超過額 928千円	一括償却資産損金算入限度超過額 2,035千円
ゴルフ会員権評価損否認 2,507千円	ゴルフ会員権評価損否認 2,507千円
減損損失 10,275千円	減損損失 40,346千円
繰越欠損金 385,684千円	繰越欠損金 541,290千円
その他 2,181千円	その他 1,352千円
小計 469,615千円	小計 663,800千円
評価性引当額 △312,595千円	評価性引当額 △661,060千円
繰延税金資産合計 157,020千円	繰延税金資産合計 2,740千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額 △101,672千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額 ー千円
繰延税金資産合計 55,347千円	繰延税金資産合計 2,740千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 47,565千円	特別償却準備金 16,722千円
その他有価証券評価差額金 54,107千円	その他有価証券評価差額金 25,568千円
小計 101,672千円	小計 42,291千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額 △101,672千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額 ー千円
繰延税金負債合計 ー千円	繰延税金負債合計 42,291千円
繰延税金資産の純額 55,347千円	繰延税金負債の純額 39,551千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	新規事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,276,399	5,252,019	33,279	178,324	6,740,023	—	6,740,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,276,399	5,252,019	33,279	178,324	6,740,023	—	6,740,023
営業費用	1,459,788	4,890,131	150,706	178,260	6,678,886	605,506	7,284,393
営業利益 (又は営業損失(△))	△183,389	361,888	△117,426	64	61,137	(605,506)	△544,369
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	1,695,586	9,377,474	609,475	80,414	11,762,952	1,703,672	13,466,624
減価償却費	218,578	836,095	47,590	24,018	1,126,282	43,455	1,169,737
減損損失	2,055	2,055	—	26,721	30,831	10,277	41,110
資本的支出	44,942	3,808,520	165	144	3,853,772	13,873	3,867,646

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 照明事業……………自動車用ヘッドレンズ、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業……………プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロミックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 新規事業……………バンドパスフィルター、エッジフィルター、ビームスプリッター、DWDMフィルター等主として光通信事業に使用される硝子製品及び光ピックアップレンズ等高屈折率硝子製品等の製造販売
- (4) その他の事業……………ガラス巻取りロボットシステムや自社開発の高性能液面探知ガラス巻取りロボット、航空機ガラス、飛行場用ガラス等の製造販売業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は605,506千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,703,672千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	新規事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,566,816	5,526,341	37,038	239,768	7,369,964	—	7,369,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,566,816	5,526,341	37,038	239,768	7,369,964	—	7,369,964
営業費用	1,584,447	5,746,125	131,743	215,672	7,677,988	516,449	8,194,437
営業利益 (又は営業損失(△))	△17,631	△219,784	△94,704	24,096	△308,023	(516,449)	△824,472
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	1,901,084	7,687,821	452,039	54,116	10,095,061	1,078,284	11,173,345
減価償却費	170,184	1,036,784	27,416	19,519	1,253,906	36,605	1,290,511
減損損失	—	—	74,360	—	74,360	—	74,360
資本的支出	80,074	316,226	—	36	396,337	19,066	415,403

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 照明事業……………自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業……………プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 新規事業……………バンドパスフィルター、エッジフィルター、ビームスプリッター、CWDMフィルター等主として光通信事業に使用されるガラス製品及び高屈折率ガラス製品等の製造販売
- (4) その他の事業……………自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は516,449千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,078,284千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,587,802	152,221	6,740,023	—	6,740,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172,451	363,788	536,239	(536,239)	—
計	6,760,253	516,009	7,276,263	(536,239)	6,740,023
営業費用	7,128,412	606,143	7,734,556	(450,162)	7,284,393
営業損失	368,158	90,134	458,292	(86,076)	544,369
II 資産	9,882,971	1,879,980	11,762,952	1,703,672	13,466,624

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア…………… 中国、台湾
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は605,506千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,703,672千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,133,558	236,406	7,369,964	—	7,369,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,075,734	499,453	1,575,188	(1,575,188)	—
計	8,209,292	735,860	8,945,153	(1,575,188)	7,369,964
営業費用	8,259,569	1,023,074	9,282,644	(1,088,206)	8,194,437
営業損失	50,276	287,214	337,491	(486,981)	824,472
II 資産	8,213,186	1,881,875	10,095,061	1,078,284	11,173,345

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア…………… 中国、台湾
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は516,449千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,078,284千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州(千円)	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
I 海外売上高	1,180,237	894,863	86,055	2,161,155
II 連結売上高	—	—	—	6,740,023
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	13.3	1.3	32.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州……………ドイツ、ベルギー
 (2) アジア……………台湾、香港、中国
 (3) その他の地域……アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州(千円)	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
I 海外売上高	439,319	2,261,472	46,357	2,747,150
II 連結売上高	—	—	—	7,369,964
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	30.7	0.6	37.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州……………ドイツ、ベルギー、チェコ
 (2) アジア……………中国、香港、台湾
 (3) その他の地域……アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 譲渡企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 譲渡企業の名称及び事業の内容

横浜硝子株式会社 自動車用レンズの製造販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本事業を譲受けることにより、業界におけるシェアを拡大し自動車用レンズマーケットで残存者利益を得るため。

(3) 企業結合日

平成18年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

たな卸資産	81,865千円
有形固定資産	76,604千円
無形固定資産	179,184千円
合計	337,654千円

(2) 負債の額

長期借入金	142,540千円
-------	-----------

3 取得した事業の取得原価

39,604千円

4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 155,510千円

(2) 発生原因

譲渡会社から取得した借地権の時価が譲渡会社における帳簿価額を上回っていたことにより発生したもの。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間の定額法による償却

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	336円82銭	253円98銭
1株当たり当期純損失(△)	△45円60銭	△81円77銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (△)(千円)	△613,585	△1,100,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△613,585	△1,100,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,455	13,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (商法第280条ノ20及び第280条ノ21の 規定に基づくストックオプションとし て当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 239,200株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに 子会社の役職員に付与) 潜在株式数 247,300株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)</p> <p>当社は、平成18年6月24日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役及び監査役と当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役職員。以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは取締役及び監査役と当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものであります。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価額は無償としています。</p> <p>詳細は「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)</p> <p>当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役及び監査役と当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役職員。以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは取締役及び監査役と当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものであります。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価額は無償としています。</p> <p>詳細は「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	78,000	450,000	1.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,429,123	1,448,132	2.24	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,004,875	4,232,819	1.60	平成20年～平成26年
その他の有利子負債				
固定資産割賦購入未払金 (1年以内)	22,618	15,272	1.50	—
固定資産割賦購入未払金 (1年超)	15,272	—	—	—
合計	6,549,888	6,146,223	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,562,972	1,058,531	874,456	565,176
その他の 有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			477,492		278,238	
2 受取手形	5		322,370		12,260	
3 売掛金	※4		1,211,963		1,116,316	
4 商品			104,595		98,608	
5 製品			359,916		329,694	
6 原材料			33,550		19,317	
7 仕掛品			276,391		259,646	
8 貯蔵品			19,265		31,431	
9 前払費用			9,417		9,496	
10 繰延税金資産			64,066		—	
11 未収消費税等			—		14,033	
12 短期貸付金	※4		169,942		167,352	
13 未収入金	※4		—		154,375	
14 その他	※4		78,762		8,687	
貸倒引当金			△130		△336	
流動資産合計			3,127,604	31.4	2,499,124	28.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,724,543		2,780,966		
減価償却累計額		△773,668	1,950,874	△918,288	1,862,677	
(2) 構築物		109,425		106,517		
減価償却累計額		△79,604	29,820	△80,844	25,673	
(3) 機械装置	※7	5,048,500		5,182,219		
減価償却累計額		△2,767,802	2,280,698	△3,323,095	1,859,123	
(4) 車両運搬具		32,187		27,403		
減価償却累計額		△28,307	3,879	△25,040	2,362	
(5) 工具器具備品	※7	874,849		756,074		
減価償却累計額		△672,670	202,178	△610,181	145,892	
(6) 土地	※1		758,514		758,514	
(7) 建設仮勘定			210,273		81,062	
有形固定資産合計			5,436,240	54.6	4,735,306	54.2
2 無形固定資産						
(1) 借地権			—		188,684	
(2) ソフトウェア			18,938		20,252	
(3) 電話加入権			829		829	
無形固定資産合計			19,768	0.2	209,767	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		393,720		312,431	
(2) 関係会社株式		673,767		417,367	
(3) 出資金		50,340		50,340	
(4) 長期貸付金		98,239		78,343	
(5) 関係会社長期貸付金		12,814		428,056	
(6) 関係会社長期未収入金		26,230		13,242	
(7) 保険積立金		29,938		30,194	
(8) 繰延税金資産		53,166		—	
(9) 破産・更生債権等		—		1,572	
(10) その他		32,692		19,265	
貸倒引当金		△10		△52,651	
投資その他の資産合計		1,370,900	13.8	1,298,161	14.8
固定資産合計		6,826,909	68.6	6,243,235	71.4
資産合計		9,954,514	100.0	8,742,359	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※9	680,594		576,911	
2	※4	153,312		320,142	
3	※1	78,000		400,000	
4	※1	854,828		683,472	
5	※4	235,554		225,626	
6		47,341		29,598	
7		18,910		17,000	
8		16,599		—	
9		22,981		24,600	
10	※9	87,179		34,496	
11	※4	51,162		2,364	
		流動負債合計	22.5	2,314,211	26.5
II 固定負債					
1	※1	2,725,652		2,240,635	
2		15,272		—	
3		—		42,291	
4		127,694		136,823	
5		35,059		32,362	
6		—		396,000	
7		—		137,367	
		固定負債合計	29.2	2,985,479	34.1
		負債合計	51.7	5,299,690	60.6
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	1,594,256	16.0	—	—
II 資本剰余金					
1		1,862,176		—	
		資本剰余金合計	18.7	—	—
III 利益剰余金					
1		26,750		—	
2					
(1)		120,816		—	
(2)		1,380,750		—	
3		259,737		—	
		利益剰余金合計	12.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
	※6	79,689	0.8	—	—
V 自己株式					
	※3	△329	△0.0	—	—
		資本合計	48.3	—	—
		負債及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,594,256	18.2
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,862,176	
資本剰余金合計			—	1,862,176	21.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		26,750	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		24,629	
別途積立金		—		1,380,750	
繰越利益剰余金		—		△1,485,012	
利益剰余金合計			—	△52,883	△0.6
4 自己株式			—	△339	△0.0
株主資本合計			—	3,403,210	38.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	37,657	
評価・換算差額等合計			—	37,657	0.5
III 新株予約権			—	1,801	0.0
純資産合計			—	3,442,669	39.4
負債純資産合計			—	8,742,359	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		6,092,252			6,521,352		
2 商品売上高		545,873	6,638,126	100.0	706,914	7,228,266	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		83,906			104,595		
2 期首製品たな卸高		203,388			359,916		
3 事業譲受のよる 製品受入高		—			41,923		
4 当期商品仕入高		476,678			803,679		
5 当期製品製造原価		5,508,655			5,481,765		
合計		6,272,628			6,791,881		
6 期末商品たな卸高		104,595			98,608		
7 期末製品たな卸高		359,916	5,808,115	87.5	329,694	6,363,577	88.0
売上総利益			830,010	12.5		864,688	12.0
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当		233,060			193,427		
2 賞与		44,663			29,907		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		9,418			—		
4 退職給付費用		5,736			8,139		
5 法定福利費		50,434			42,849		
6 旅費交通費		46,372			44,640		
7 減価償却費		63,731			61,308		
8 賃借料		41,912			40,266		
9 消耗品費		20,452			18,592		
10 租税公課		36,345			39,145		
11 運賃		123,765			161,028		
12 貸倒引当金繰入額		—			2,847		
13 研究開発費	※2	287,926			224,124		
14 その他		337,993	1,301,815	19.6	384,947	1,251,226	17.3
営業損失(△)			△471,805	△7.1		△386,537	△5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 1						
1 受取利息		2,845			7,300		
2 受取配当金		5,756			6,682		
3 保険料収入		59,858			—		
4 賃貸料収入		7,164			32,592		
5 負ののれん償却額		—			18,142		
6 受取助成金		7,684			1,213		
7 技術支援料		—			28,668		
8 その他		54,701	138,009	2.1	21,868	116,468	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		47,914			48,403		
2 貸倒引当金繰入額		—			50,000		
3 その他		392	48,307	0.8	31,258	129,662	1.8
経常損失(△)			△382,102	△5.8		△399,731	△5.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	140			2,141		
2 貸倒引当金戻入益		1,064			—		
3 退職給付引当金戻入益		14,440			—		
4 役員退職慰労引当金 戻入益		—			1,747		
5 投資有価証券売却益		—	15,644	0.2	27,607	31,495	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 4	104			16,704		
2 固定資産売却損	※ 5	—			2		
3 関係会社株式評価損		35,200			256,399		
4 投資有価証券売却損		912			—		
5 債務保証損失引当金 繰入額		—			396,000		
6 減損損失	※ 6	—	36,216	0.5	74,360	743,468	10.3
税引前当期純損失(△)			△402,674	△6.1		△1,111,703	△15.4
法人税、住民税 及び事業税		5,568			21,696		
法人税等調整額		△113,725	△108,157	△1.7	188,062	209,759	2.9
当期純損失(△)			△294,516	△4.4		△1,321,462	△18.3
前期繰越利益			75,141			—	
中間配当額			40,361			—	
当期未処理損失			259,737			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		847,714	15.7	954,666	17.5
II 労務費	※1	1,326,264	24.5	1,209,236	22.1
III 経費	※2	3,236,658	59.8	3,295,130	60.4
当期総製造費用		5,410,637	100.0	5,459,034	100.0
期首仕掛品たな卸高		374,409		276,391	
事業譲受による仕掛品受入高		—		5,986	
合計		5,785,047		5,741,412	
期末仕掛品たな卸高		276,391		259,646	
当期製品製造原価		5,508,655		5,481,765	

(注) ※1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
賃金給料	817,504千円	935,130千円
賞与	177,339千円	106,526千円
退職給付費用	22,490千円	27,491千円

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
外注加工費	1,119,593千円	1,383,635千円
減価償却費	882,653千円	737,433千円
電力費	233,181千円	231,503千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③ 【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			259,737
II 損失処理額			
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		50,762	50,762
合計			208,975
III 次期繰越損失			208,974

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,594,256	1,862,176	1,862,176
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(千円)(注)	—	—	—
当期純損失(千円)	—	—	—
自己株式の取得(千円)	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,594,256	1,862,176	1,862,176

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	26,750	120,816	1,380,750	△259,737	1,268,579	△329	4,724,683	
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩し(千円)(注)	—	△96,187	—	96,187	—	—	—	
当期純損失(千円)	—	—	—	△1,321,462	△1,321,462	—	△1,321,462	
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	—	△9	△9	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△96,187	—	△1,225,275	△1,321,462	△9	△1,321,472	
平成19年3月31日残高(千円)	26,750	24,629	1,380,750	△1,485,012	△52,883	△339	3,403,210	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	79,689	79,689	—	4,804,372
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(千円)(注)	—	—	—	—
当期純損失(千円)	—	—	—	△1,321,462
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△42,032	△42,032	1,801	△40,230
事業年度中の変動額合計(千円)	△42,032	△42,032	1,801	△1,361,703
平成19年3月31日残高(千円)	37,657	37,657	1,801	3,442,669

(注) 平成18年6月の定時総会における特別償却準備金の取崩額50,762千円及び平成19年3月期における特別償却準備金の取崩額45,424千円であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>当社は、前事業年度に471,805千円、当事業年度に386,537千円の各々営業損失を計上することとなったことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消するため、平成19年4月に原価低減を含む既存事業の再構築及び新技術の事業化を中心とした中期経営計画を策定し、当該経営計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> <p>中期経営計画の概要</p> <p>①既存事業の再構築 設備投資を抑制し、歩留まりの向上により生産量を増大させる。受注は採算性を重視し、そのために製品別の売上利益管理を強化する。 蒸着機を移設し、新潟岡本硝子株式会社でXHK硝材製反射鏡を一貫生産することにより、生産効率を向上させる。</p> <p>②通信事業の縮小 研究開発費負担のため、多額の営業損失が継続している通信事業については、研究開発費と営業経費を絞り込み、縮小均衡を図る。</p> <p>③ガラス偏光子、太陽光発電用集光ミラーの事業化 可視光用ガラス偏光子を液晶プロジェクター向けに市場開拓する。当社グループの反射鏡製造のノウハウをいかせる太陽光発電用集光ミラーの事業化を図る。</p> <p>④経営資源の再配分 ガラス偏光子、太陽光発電用集光ミラーの製造販売には、既存事業の再構築、通信事業の縮小により余剰となる経営資源を活用する。</p> <p>⑤原価低減の徹底 「工程改善の徹底」、「設備の効率利用および需要の増減に応じた設備の休止と再稼動」および「適地生産体制の構築」を内容とする「経営革新プログラム」を引き続き推進し、原価低減を徹底する。</p>

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当事業年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。期首現在で退職給付債務を計算した結果発生した変更時差異(14,440千円)については全額を当事業年度の特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」 当事業年度から(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,440,867千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,801千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>前事業年度において、流動資産「その他」に含めておりました未収入金は、当事業年度末において資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の流動資産「その他」に含まれている未収入金は72,794千円であります。</p>
<p>前事業年度において、流動資産「その他」に含めておりました短期貸付金は、当事業年度末において資産の総額の1/100を越えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の流動資産「その他」に含まれている短期貸付金は17,600千円であります。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>前事業年度において、営業外収益「その他」に含めておりました技術支援料は、当事業年度末において営業外収益総額の10/100を越えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の営業外収益「その他」に含まれている技術支援料は10,566千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 担保資産及び被担保債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,348,295千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,051,309千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">748,728千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,416,652千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,233,380千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、被担保債務として関係会社の金融機関からの借入金1,660,922千円があります。</p>	建物	1,348,295千円	土地	703,014千円	計	2,051,309千円	短期借入金	68,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	748,728千円	長期借入金	2,416,652千円	計	3,233,380千円	<p>※1 担保資産及び被担保債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,298,848千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,001,862千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">559,012千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,942,640千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,501,652千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、被担保債務として関係会社の金融機関からの借入金1,614,710千円があります。</p>	建物	1,298,848千円	土地	703,014千円	計	2,001,862千円	1年以内返済予定 長期借入金	559,012千円	長期借入金	1,942,640千円	計	2,501,652千円
建物	1,348,295千円																										
土地	703,014千円																										
計	2,051,309千円																										
短期借入金	68,000千円																										
1年以内返済予定 長期借入金	748,728千円																										
長期借入金	2,416,652千円																										
計	3,233,380千円																										
建物	1,298,848千円																										
土地	703,014千円																										
計	2,001,862千円																										
1年以内返済予定 長期借入金	559,012千円																										
長期借入金	1,942,640千円																										
計	2,501,652千円																										
<p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,357,760株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,455,740株</td> </tr> </table>	普通株式	36,357,760株	普通株式	13,455,740株	—																						
普通株式	36,357,760株																										
普通株式	13,455,740株																										
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式280株であります。</p>	—																										
<p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,705千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">154,392千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">71,964千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,253千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">50,530千円</td> </tr> </table>	売掛金	19,705千円	短期貸付金	154,392千円	流動資産その他	71,964千円	買掛金	26,253千円	流動負債その他	50,530千円	<p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">98,500千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">154,392千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">145,280千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,907千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">201,430千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> </table>	売掛金	98,500千円	短期貸付金	154,392千円	未収入金	145,280千円	流動資産その他	1,907千円	買掛金	201,430千円	未払金	2,349千円				
売掛金	19,705千円																										
短期貸付金	154,392千円																										
流動資産その他	71,964千円																										
買掛金	26,253千円																										
流動負債その他	50,530千円																										
売掛金	98,500千円																										
短期貸付金	154,392千円																										
未収入金	145,280千円																										
流動資産その他	1,907千円																										
買掛金	201,430千円																										
未払金	2,349千円																										
<p>5 受取手形割引高</p>	—																										
<p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が79,689千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—																										
<p>※7 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置280,818千円、工具器具備品39,828円、計320,646千円であります。</p>	<p>※7 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置280,818千円、工具器具備品39,828円、計320,646千円であります。</p>																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>8 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="178 315 692 479"> <tr> <td>(有)プラグラ</td> <td>23,152千円</td> </tr> <tr> <td>日本精機(株)</td> <td>2,080千円</td> </tr> <tr> <td>岡本光学科技(蘇州)有限公司</td> <td>1,070,922千円</td> </tr> <tr> <td>新潟岡本硝子(株)</td> <td>670,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,766,154千円</td> </tr> </table> <p>(2)連帯債務</p> <p>柏崎工場新設工事を目的とする新潟岡本硝子株式会社の日本政策投資銀行からの借入金にかかる連帯債務額は1,000,000千円です。</p> <p>—</p>	(有)プラグラ	23,152千円	日本精機(株)	2,080千円	岡本光学科技(蘇州)有限公司	1,070,922千円	新潟岡本硝子(株)	670,000千円	計	1,766,154千円	<p>8 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="810 315 1324 479"> <tr> <td>(有)プラグラ</td> <td>18,940千円</td> </tr> <tr> <td>岡本光学科技(蘇州)有限公司</td> <td>732,530千円</td> </tr> <tr> <td>新潟岡本硝子(株)</td> <td>614,520千円</td> </tr> <tr> <td>(有)オーテック</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,415,990千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、岡本光学科技(蘇州)有限公司の延払の機械購入代金46,548千円に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(2)連帯債務</p> <p>柏崎工場新設工事を目的とする新潟岡本硝子株式会社の日本政策投資銀行からの借入金にかかる連帯債務額は915,000千円です。</p> <p>※9 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table data-bbox="810 931 1324 992"> <tr> <td>支払手形</td> <td>197,093千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>12,891千円</td> </tr> </table>	(有)プラグラ	18,940千円	岡本光学科技(蘇州)有限公司	732,530千円	新潟岡本硝子(株)	614,520千円	(有)オーテック	50,000千円	計	1,415,990千円	支払手形	197,093千円	設備支払手形	12,891千円
(有)プラグラ	23,152千円																								
日本精機(株)	2,080千円																								
岡本光学科技(蘇州)有限公司	1,070,922千円																								
新潟岡本硝子(株)	670,000千円																								
計	1,766,154千円																								
(有)プラグラ	18,940千円																								
岡本光学科技(蘇州)有限公司	732,530千円																								
新潟岡本硝子(株)	614,520千円																								
(有)オーテック	50,000千円																								
計	1,415,990千円																								
支払手形	197,093千円																								
設備支払手形	12,891千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益 38,206千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、287,926千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 140千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 45千円 車両運搬具 58千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 104千円</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益 81,569千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、224,124千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 1,723千円 車両運搬具 418千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,141千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 9千円 構築物 1,714千円 機械装置 1,463千円 車両運搬具 58千円 工具器具備品 13,458千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 16,704千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 2千円</p> <p>※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社工場 (千葉県)</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 53,500千円 工具器具備品 20,860千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 74,360千円</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値の算定に当たっては将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しており、また、正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	本社工場 (千葉県)	生産設備	機械装置 器具備品
場所	用途	種類					
本社工場 (千葉県)	生産設備	機械装置 器具備品					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	280	20	—	300

(注)普通株式の自己株式の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
車両運搬具	15,612千円	8,432千円	7,180千円	構築物	23,284千円	215千円	23,069千円																				
ソフトウェア	21,960千円	21,350千円	610千円	工具器具備品	27,048千円	5,010千円	22,038千円																				
計	37,572千円	29,782千円	7,790千円	車両運搬具	12,162千円	8,104千円	4,057千円																				
				計	62,494千円	13,330千円	49,164千円																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,057千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,790千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,782千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	3,732千円	1年超	4,057千円	計	7,790千円	支払リース料	6,782千円	減価償却費相当額	6,782千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,614千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,164千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,394千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年以内	9,550千円	1年超	39,614千円	計	49,164千円	支払リース料	8,394千円	減価償却費相当額	8,394千円
1年以内	3,732千円																										
1年超	4,057千円																										
計	7,790千円																										
支払リース料	6,782千円																										
減価償却費相当額	6,782千円																										
1年以内	9,550千円																										
1年超	39,614千円																										
計	49,164千円																										
支払リース料	8,394千円																										
減価償却費相当額	8,394千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,829千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,883千円</td></tr> <tr><td>法定福利費未払金否認</td><td style="text-align: right;">622千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,198千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,066千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,639千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,272千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">674千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">928千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,507千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,941千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">158,019千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,181千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">△101,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,166千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">47,565千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,107千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">101,672千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">△101,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	未払事業税否認	4,829千円	たな卸資産評価損	12,883千円	法定福利費未払金否認	622千円	未払事業所税否認	4,198千円	繰越欠損金	41,532千円	繰延税金資産合計	64,066千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	51,639千円	役員退職慰労引当金否認	14,272千円	投資有価証券評価損否認	674千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	56千円	投資損失引当金否認	—	一括償却資産損金算入限度超過額	928千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	繰越欠損金	87,941千円	小計	158,019千円	評価性引当額	△3,181千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	△101,672千円	繰延税金資産合計	53,166千円	特別償却準備金	47,565千円	その他有価証券評価差額金	54,107千円	小計	101,672千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	△101,672千円	繰延税金負債合計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,779千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,026千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,878千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,684千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△36,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,331千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,181千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">153,142千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">674千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,428千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,888千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,507千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">160,142千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,071千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">201,228千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">639,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△639,595千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">16,722千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,568千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">42,291千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,291千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	4,779千円	たな卸資産評価損	27,026千円	未払事業所税否認	4,878千円	小計	36,684千円	評価性引当額	△36,684千円	繰延税金資産合計	—千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	55,331千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	13,181千円	関係会社株式評価損否認	153,142千円	投資有価証券評価損否認	674千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,428千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,888千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	債務保証損失引当金	160,142千円	減損損失	30,071千円	繰越欠損金	201,228千円	小計	639,595千円	評価性引当額	△639,595千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	—千円	繰延税金資産合計	—千円	特別償却準備金	16,722千円	その他有価証券評価差額金	25,568千円	小計	42,291千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	—千円	繰延税金負債合計	42,291千円
未払事業税否認	4,829千円																																																																																																
たな卸資産評価損	12,883千円																																																																																																
法定福利費未払金否認	622千円																																																																																																
未払事業所税否認	4,198千円																																																																																																
繰越欠損金	41,532千円																																																																																																
繰延税金資産合計	64,066千円																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	51,639千円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	14,272千円																																																																																																
投資有価証券評価損否認	674千円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	56千円																																																																																																
投資損失引当金否認	—																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	928千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																
繰越欠損金	87,941千円																																																																																																
小計	158,019千円																																																																																																
評価性引当額	△3,181千円																																																																																																
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	△101,672千円																																																																																																
繰延税金資産合計	53,166千円																																																																																																
特別償却準備金	47,565千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	54,107千円																																																																																																
小計	101,672千円																																																																																																
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	△101,672千円																																																																																																
繰延税金負債合計	—																																																																																																
未払事業税否認	4,779千円																																																																																																
たな卸資産評価損	27,026千円																																																																																																
未払事業所税否認	4,878千円																																																																																																
小計	36,684千円																																																																																																
評価性引当額	△36,684千円																																																																																																
繰延税金資産合計	—千円																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	55,331千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	13,181千円																																																																																																
関係会社株式評価損否認	153,142千円																																																																																																
投資有価証券評価損否認	674千円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,428千円																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	1,888千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																
債務保証損失引当金	160,142千円																																																																																																
減損損失	30,071千円																																																																																																
繰越欠損金	201,228千円																																																																																																
小計	639,595千円																																																																																																
評価性引当額	△639,595千円																																																																																																
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	—千円																																																																																																
繰延税金資産合計	—千円																																																																																																
特別償却準備金	16,722千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	25,568千円																																																																																																
小計	42,291千円																																																																																																
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	—千円																																																																																																
繰延税金負債合計	42,291千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																																																																																

(企業結合等関係)

概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	357円06銭	255円72銭
1株当たり当期純損失(△)	△21円89銭	△98円21銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の 当期純損失(△)(千円)	△294,516	△1,321,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 当期純損失(△)(千円)	△294,516	△1,321,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,455	13,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (商法第280条ノ20及び第280条ノ21の 規定に基づくストックオプションとして当社並び て当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 239,200株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並び に子会社の役職員に付与) 潜在株式数 247,300株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)</p> <p>当社は、平成18年6月24日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役及び監査役と当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役職員。以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは取締役及び監査役と当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものであります。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価額は無償としています。</p> <p>概要は「第5 経理の状況 1 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)</p> <p>当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役及び監査役と当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役職員。以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは取締役及び監査役と当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものであります。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価額は無償としています。</p> <p>概要は「第5 経理の状況 1 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	100,000
岩崎電気株式会社	204,946	58,819
スタンレー電気株式会社	19,298	46,218
株式会社昭和真空	36,400	32,760
株式会社小糸製作所	19,765	31,980
株式会社オプトラン	60	25,200
小糸工業株式会社	24,075	10,352
株式会社東日本硝子会館	9,225	4,612
旭硝子株式会社	1,500	2,488
計	315,369	312,431

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,724,543	56,473	50	2,780,966	918,288	144,661	1,862,677
構築物	109,425	2,499	5,406	106,517	80,844	4,931	25,673
機械装置	5,048,500	218,171	84,452 (53,500)	5,182,219	3,323,095	577,166	1,859,123
車両運搬具	32,187	528	5,311	27,403	25,040	1,049	2,362
工具器具備品	874,849	101,206	219,982 (20,860)	756,074	610,181	123,174	145,892
土地	758,514	—	—	758,514	—	—	758,514
建設仮勘定	210,273	51,496	180,708	81,062	—	—	81,062
有形固定資産計	9,758,294	430,374	495,911 (74,360)	9,692,757	4,957,451	850,983	4,735,306
無形固定資産							
借地権	—	188,684	—	188,684	—	—	188,684
ソフトウェア	39,487	8,689	—	48,176	27,923	7,375	20,252
電話加入権	829	—	—	829	—	—	829
無形固定資産計	40,317	197,373	—	237,691	27,923	7,375	209,767
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります

建物	横浜事業所	45,963千円
機械装置	真空蒸着機 1台	158,816千円
	電機溶融炉(B2) 1基	15,395千円
工具器具備品	金型	84,869千円
借地権	横浜事業所	188,684千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります

機械装置	真空蒸着機 1台	13,591千円
工具器具備品	金型	194,999千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	140	52,987	—	140	52,987
役員退職慰労引当金	35,059	—	950	1,747	32,362
債務保証損失引当金	—	396,000	—	—	396,000

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」140千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」1,747千円は報酬月額の変動によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,480
預金の種類	
当座預金	16,261
普通預金	128,956
定期預金	131,540
計	276,757
合計	278,238

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラベルメント株式会社	4,972
日本光機工業株式会社	1,929
ローヤル電器株式会社	534
岩野工業株式会社	486
白光電器工業株式会社	473
その他	3,864
合計	12,260

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年7月満期	10,667
" 8月 "	1,593
合計	12,260

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Philips Electronics Technology	188,937
Epson Precision(H.K.)Ltd	142,361
岡本光学科技(蘇州)有限公司	96,241
Philips Innovative Applications NV	90,721
小糸製作所株式会社	85,583
その他	512,470
合計	1,116,316

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,211,963	7,455,365	7,551,012	1,116,316	87.1	57.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

D 商品

区分	金額(千円)
光学用ガラス製品	15,460
照明用ガラス製品	81,102
その他ガラス製品	2,045
合計	98,608

E 製品

区分	金額(千円)
光学用ガラス製品	197,898
照明用ガラス製品	125,673
その他ガラス製品	6,122
合計	329,694

F 原材料

区分	金額(千円)
ガラス原材料	10,372
ガラス基板材料	1,744
その他	7,200
合計	19,317

G 仕掛品

区分	金額(千円)
光学用ガラス	245,189
照明用ガラス	9,198
その他ガラス製品	5,258
合計	259,646

H 貯蔵品

区分	金額(千円)
溶解炉周辺予備・消耗品	5,225
プレス周辺予備・消耗品	26,205
合計	31,431

I 関係会社株式

相手先	金額(千円)
岡本光学科技(蘇州)有限公司	382,289
台湾岡本硝子股份有限公司	17,241
岡本光学科技股份有限公司	14,837
有限会社オーテック	3,000
新潟岡本硝子株式会社	0
合計	417,367

J 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三津江金型株式会社	51,647
株式会社大正光学	37,939
木所化成株式会社	35,071
有限会社ブル精密	28,042
メルク株式会社	23,017
その他	401,192
合計	576,911

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	171,528
” 5月 ”	132,568
” 6月 ”	133,056
” 7月 ”	139,758
合計	576,911

K 買掛金

相手先	金額(千円)
新潟岡本硝子株式会社	106,268
有限会社オーテック	53,860
岡本光学科技(蘇州)有限公司	36,305
株式会社大正光学	14,528
有限会社オシキリ光学	12,142
その他	97,036
合計	320,142

L 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	400,000
合計	400,000

M 1年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	185,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	146,516
東京東信用金庫	104,600
株式会社千葉銀行	61,456
中小企業金融公庫	61,440
商工組合中央金庫	84,460
日本生命保険相互会社	20,000
明治安田生命保険相互会社	20,000
合計	683,472

N 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	598,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	492,752
東京東信用金庫	387,000
中小企業金融公庫	235,200
株式会社千葉銀行	229,688
商工組合中央金庫	202,995
日本生命保険相互会社	45,000
明治安田生命保険相互会社	50,000
合計	2,240,635

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ogc-jp.com
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山崎博行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳 井 浩 一
業務執行社員

平成監査法人

指定社員 公認会計士 和 泉 恭 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 畑 正 英
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度の各々営業損失を計上することとなったことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

岡本硝子株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山崎博行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳 井 浩 一
業務執行社員

平成監査法人

指定社員 公認会計士 和 泉 恭 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 畑 正 英
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度及び当事業年度の各々営業損失を計上することとなったことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。